

川監収第 58 号  
令和2年8月21日

川口市長 奥ノ木 信夫 様

川口市監査委員	小川 春海
同	金井 洋
同	前原 博孝
同	江袋 正敬

令和元年度川口市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度川口市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	2
1 総括	2
(1) 財政収支の状況	2
(2) 予算の執行状況	3
2 一般会計	4
(1) 歳入	4
(2) 歳出	17
3 特別会計(12事業)	30
(1) 国民健康保険事業	31
(2) 後期高齢者医療事業	34
(3) 介護保険事業	36
(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	38
(5) 小型自動車競走事業	40
(6) 看護学校事業	42
(7) 川口駅西口地下公共駐車場事業	44
(8) 川口駅東口地下公共駐車場事業	46
(9) 交通災害共済事業	48
(10) 学童等災害共済事業	50
(11) 川口都市計画土地区画整理事業	52
(12) 公共用地取得事業	55
4 実質収支に関する調書	56
5 財産に関する調書	57
(1) 公有財産	57
(2) 物品	59
(3) 債権	61

(4) 基    金 .....	62
第3 意    見    等 .....	63

<資    料>

第1表 歳入歳出決算総計 .....	68
第2表 歳入歳出会計別収支状況 .....	70
第3表 歳入歳出決算純計 .....	72
第4表 一般会計歳入決算状況 .....	74
第5表 一般会計歳入決算構成 .....	76
1 一般財源及び特定財源の別 .....	76
2 自主財源及び依存財源の別 .....	77
第6表 市 税 収 納 状 況 .....	78
第7表 一般会計歳出決算状況 .....	80
第8表 一般会計歳出節別内訳 .....	82
第9表 一般会計歳出性質別内訳 .....	86
第10表 普通会計決算指数等の推移 .....	88
第11表 普通会計の地方債及び債務負担行為の状況 .....	90

凡    例

- 1 文中で用いている金額の単位は、原則万円に表示し、その端数は切り捨てで表示している。従って、総数と内訳の合計等が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。従って、構成比率は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

# 第1 審査の概要

## 1 審査の対象

令和元年度	川口市一般会計歳入歳出決算
同	川口市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	川口市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	川口市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	川口市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
同	川口市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算
同	川口市立看護学校事業特別会計歳入歳出決算
同	川口駅西口地下公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	川口駅東口地下公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	川口市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
同	川口市学童等災害共済事業特別会計歳入歳出決算
同	川口都市計画土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
同	川口市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
同	各会計決算に関する証書類その他地方自治法施行令に定める書類

## 2 審査の期間

令和2年7月15日～令和2年8月5日

## 3 審査の方法

審査に付された決算書類が各会計の決算状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、その計数について関係諸帳簿及び資料との照合を行ったほか、予算の執行状況及び経理手続の適否について、定期監査、例月現金出納検査の結果を参考にしながら、必要と認められるその他の審査手続を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は決算状況を適正に表示していると認められた。予算の執行及び経理手続もおおむね適正と認められた。

一般会計及び特別会計の予算執行状況等については、以下のとおりである。

### 1 総 括

#### (1) 財政収支の状況

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
A 歳 入 総 額		211,616,517,010	131,554,360,149	343,170,877,159
B 歳 出 総 額		201,986,098,142	129,717,844,950	331,703,943,092
C 形 式 収 支 ( A - B )		9,630,418,868	1,836,515,199	11,466,934,067
越 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	907,821,000	80,005,000	987,826,000
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	1,190,909,312	174,842,196	1,365,751,508
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	50,010,000	0	50,010,000
	D 計	2,148,740,312	254,847,196	2,403,587,508
E 実 質 収 支 ( C - D )		7,481,678,556	1,581,668,003	9,063,346,559
F 単 年 度 収 支 ( E - 前 年 度 E )		△ 412,020,285	△ 60,845,764	△ 472,866,049

令和元年度の決算総計は、資料第1表及び第2表のとおりであり、歳入3,431億7,087万円、歳出3,317億394万円、形式収支は114億6,693万円の黒字となっており、30年度に比べて9億4,675万円(7.6%)の減となっている。

次に、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は90億6,334万円の黒字であるが、単年度収支においては4億7,286万円の赤字となっている。

なお、一般会計と特別会計間の繰入繰出金額の重複分を差し引いた純計額は、資料第3表のとおりであり、歳入3,284億3,654万円、歳出3,169億6,961万円である。

(2) 予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳 入 歳 出 差 引 残 額	予 算 現 額 対 する 決 算 額 比	
					歳 入	歳 出
元年度	円 352,055,663,797	円 343,170,877,159	円 331,703,943,092	円 11,466,934,067	% 97.5	% 94.2
30年度	345,340,835,895	339,455,736,567	327,042,042,662	12,413,693,905	98.3	94.7
比 較 増 減	6,714,827,902	3,715,140,592	4,661,900,430	△ 946,759,838	△ 0.8	△ 0.5

予算現額に対する決算額の比率は、歳入 97.5%、歳出 94.2%である。また、決算額は30年度に比べて、歳入で37億1,514万円(1.1%)、歳出で46億6,190万円(1.4%)の増となっている。

## 2 一 般 会 計

歳入決算額	211,616,517,010円
歳出決算額	201,986,098,142円
歳入歳出差引残額	9,630,418,868円

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円	円
元年度	216,633,302,522	211,616,517,010	201,986,098,142	9,630,418,868
30年度	197,430,480,694	196,168,696,780	185,443,585,417	10,725,111,363
比 較 増 減	19,202,821,828	15,447,820,230	16,542,512,725	△ 1,094,692,495

30年度に比べて、歳入歳出差引残額は10億9,469万円(10.2%)の減となっている。

なお、この決算額から特別会計との繰入繰出金額の重複分を差し引いた純計額は、資料第3表のとおりであり、歳入2,115億9,951万円、歳出1,872億6,876万円、差引残額243億3,074万円となっている。

### (1) 歳 入

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
元年度	216,633,302,522	217,128,643,049	211,616,517,010	97.7	97.5	488,459,028	5,023,667,011
30年度	197,430,480,694	202,689,177,280	196,168,696,780	99.4	96.8	640,170,859	5,880,309,641
比 較 増 減	19,202,821,828	14,439,465,769	15,447,820,230	△ 1.7	0.7	△ 151,711,831	△ 856,642,630

決算状況は、資料第4表のとおりであり、収入済額は2,116億1,651万円で、30年度に比べて154億4,782万円(7.9%)の増となっている。

款別収入済額で30年度に比べて増となった主なものは、繰入金50億9,641万円(284.8%)、国庫支出金40億8,515万円(11.5%)及び市債39億8,341万円(38.5%)であり、減となった主なものは、財産収入5億3,553万円(40.9%)、地方消費税交付金3億6,393万円(3.7%)、諸収入3億2,662万円(5.7%)並びに使用料及び手数料3億2,555万円(5.4%)である。

款別構成比率で上位を占めるものは、市税 46.0%(前年度 49.1%)、国庫支出金 18.8%(前年度 18.2%)、市債 6.8%(前年度 5.3%)及び県支出金 5.5%(前年度 5.1%)である。

次に、財源別の決算構成についてみると、資料第 5 表のとおりである。

一般財源は 1,337 億 9,391 万円で、30 年度に比べて 5 億 1,345 万円(0.4%)の減となっている。この主な要因は、市税 11 億 6,080 万円及び地方特例交付金 10 億 8,209 万円の増があったものの、市債 15 億 1,108 万円、繰入金 5 億 8,987 万円及び財産収入 5 億 3,065 万円の減によるものである。

特定財源は 778 億 2,260 万円で、30 年度に比べて 159 億 6,127 万円(25.8%)の増となっている。この主な要因は、使用料及び手数料 3 億 8,319 万円の減があったものの、繰入金 56 億 8,628 万円、市債 54 億 9,450 万円及び国庫支出金 39 億 5,528 万円の増によるものである。

一般財源と特定財源の構成比率は、一般財源 63.2%(前年度 68.5%)、特定財源 36.8%(前年度 31.5%)となっている。

自主財源は 1,281 億 2,946 万円で、30 年度に比べて 51 億 1,410 万円(4.2%)の増となっている。この主な要因は、財産収入 5 億 3,553 万円、諸収入 3 億 2,662 万円並びに使用料及び手数料 3 億 2,555 万円の減があったものの、繰入金 50 億 9,641 万円及び市税 11 億 6,080 万円の増によるものである。

依存財源は 834 億 8,705 万円で、30 年度に比べて 103 億 3,371 万円(14.1%)の増となっている。この主な要因は、地方消費税交付金 3 億 6,393 万円の減があったものの、国庫支出金 40 億 8,515 万円、市債 39 億 8,341 万円、県支出金 16 億 3,205 万円及び地方特例交付金 10 億 8,209 万円の増によるものである。

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源 60.5%(前年度 62.7%)、依存財源 39.5%(前年度 37.3%)となっている。

これらの歳入について、各款別でみると以下のとおりである。

## 第1款 市 税

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
元年度	96,104,430,000	100,230,857,160	97,414,544,732	101.4	97.2	389,914,030	2,426,398,398
30年度	95,103,006,000	99,627,232,684	96,253,734,994	101.2	96.6	526,771,126	2,846,726,564
比 較 増 減	1,001,424,000	603,624,476	1,160,809,738	0.2	0.6	△ 136,857,096	△ 420,328,166

収納状況は、資料第6表のとおりであり、収入済額は、30年度に比べて11億6,080万円(1.2%)の増となっている。この主な要因は、市たばこ税3億4,952万円の減があったものの、市民税10億8,063万円、固定資産税3億9,261万円及び都市計画税8,528万円の増によるものである。

また、収納率は97.2%で、30年度に比べて0.6ポイント向上している。

収入済額の構成比率で上位を占めるものは、市民税46.2%(前年度45.6%)及び固定資産税38.7%(前年度38.7%)である。

収入未済額は、24億2,639万円で、30年度に比べて4億2,032万円(14.8%)の減となっている。この主な要因は、市民税3億8,122万円、固定資産税2,622万円及び都市計画税518万円の減によるものである。

不納欠損額は、3億8,991万円で、その内訳は、地方税法第18条第1項の規定による消滅時効の完成によるもの5,263万円並びに同法第15条の7第4項及び第5項の規定による滞納処分の停止に伴い納入義務が消滅したもの3億3,727万円であり、30年度に比べて1億3,685万円(26.0%)の減となっている。

また、調定額に占める不納欠損額の比率は0.4%で、30年度に比べて0.1ポイント低下している。

なお、「不納欠損処分適用条項別内訳」及び「不納欠損処分前年度比較」は、次表のとおりである。

不納欠損処分適用条項別内訳

区 分		地方税法第18条 第1項該当分		地方税法第15条の7 第4項及び第5項該当分		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件	円	件	円	件	円
総 額		7,508	52,634,919	26,411	337,279,111	33,919	389,914,030
内 訳	市民税	3,806	43,829,619	14,451	268,356,421	18,257	312,186,040
	固定資産税	1,212	4,406,792	5,533	52,541,508	6,745	56,948,300
	軽自動車税	1,292	3,340,800	914	2,875,994	2,206	6,216,794
	事業所税	0	0	0	0	0	0
	都市計画税	1,198	1,057,708	5,513	13,505,188	6,711	14,562,896

不納欠損処分前年度比較

区 分		元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件	円	件	円	件	円
総 額		33,919	389,914,030	36,714	526,771,126	△ 2,795	△ 136,857,096
内 訳	市民税	18,257	312,186,040	21,621	389,098,388	△ 3,364	△ 76,912,348
	固定資産税	6,745	56,948,300	6,330	103,823,170	415	△ 46,874,870
	軽自動車税	2,206	6,216,794	2,468	7,059,440	△ 262	△ 842,646
	事業所税	0	0	0	0	0	0
	都市計画税	6,711	14,562,896	6,295	26,790,128	416	△ 12,227,232

## 第2款 地方譲与税

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
元年度	902,000,000	956,414,097	956,414,097	106.0	100.0		0
30年度	860,000,000	942,171,000	942,171,000	109.6	100.0		0
比 較 増 減	42,000,000	14,243,097	14,243,097	△ 3.6	0.0		0

収入済額は、30年度に比べて1,424万円(1.5%)の増となっている。

## 第3款 利子割交付金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
元年度	80,000,000	69,225,000	69,225,000	86.5	100.0		0
30年度	120,000,000	132,369,000	132,369,000	110.3	100.0		0
比 較 増 減	△ 40,000,000	△ 63,144,000	△ 63,144,000	△ 23.8	0.0		0

収入済額は、30年度に比べて6,314万円(47.7%)の減となっている。

## 第4款 配当割交付金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
元年度	400,000,000	452,989,000	452,989,000	113.2	100.0		0
30年度	400,000,000	368,635,000	368,635,000	92.2	100.0		0
比 較 増 減	0	84,354,000	84,354,000	21.0	0.0		0

収入済額は、30年度に比べて8,435万円(22.9%)の増となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
元年度	400,000,000	274,204,000	274,204,000	68.6	100.0	/	0
30年度	200,000,000	340,005,000	340,005,000	170.0	100.0		0
比較増減	200,000,000	△ 65,801,000	△ 65,801,000	△ 101.4	0.0		0

収入済額は、30年度に比べて6,580万円(19.4%)の減となっている。

### 第6款 地方消費税交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
元年度	9,600,000,000	9,375,274,000	9,375,274,000	97.7	100.0	/	0
30年度	9,500,000,000	9,739,210,000	9,739,210,000	102.5	100.0		0
比較増減	100,000,000	△ 363,936,000	△ 363,936,000	△ 4.8	0.0		0

収入済額は、30年度に比べて3億6,393万円(3.7%)の減となっている。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
元年度	8,000,000	6,002,710	6,002,710	75.0	100.0	/	0
30年度	8,000,000	7,826,070	7,826,070	97.8	100.0		0
比較増減	0	△ 1,823,360	△ 1,823,360	△ 22.8	0.0		0

収入済額は、30年度に比べて182万円(23.3%)の減となっている。

### 第8款 自動車取得税交付金

区分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
元年度	213,000,000	213,167,309	213,167,309	100.1	100.0		0
30年度	350,000,000	402,368,000	402,368,000	115.0	100.0		0
比較増減	△ 137,000,000	△ 189,200,691	△ 189,200,691	△ 14.9	0.0		0

収入済額は、30年度に比べて1億8,920万円(47.0%)の減となっている。

### 第9款 環境性能割交付金

区分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
元年度	70,000,000	64,528,498	64,528,498	92.2	100.0		0
30年度	—	—	—	—	—		—
比較増減	—	—	—	—	—		—

環境性能割交付金は、新たに令和元年度から交付されたものである。

### 第10款 地方特例交付金

区分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
元年度	1,491,962,000	1,684,299,000	1,684,299,000	112.9	100.0		0
30年度	602,207,000	602,207,000	602,207,000	100.0	100.0		0
比較増減	889,755,000	1,082,092,000	1,082,092,000	12.9	0.0		0

収入済額は、30年度に比べて10億8,209万円(179.7%)の増となっている。この主な要因は、子ども・子育て支援臨時交付金9億6,464万円の増によるものである。

### 第11款 地方交付税

区分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
元年度	4,412,165,000	4,632,260,000	4,632,260,000	105.0	100.0		0
30年度	4,137,762,000	4,558,624,000	4,558,624,000	110.2	100.0		0
比較増減	274,403,000	73,636,000	73,636,000	△ 5.2	0.0		0

収入済額は、30年度に比べて7,363万円(1.6%)の増となっている。

### 第12款 交通安全対策特別交付金

区分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
元年度	70,000,000	64,914,000	64,914,000	92.7	100.0		0
30年度	70,000,000	66,775,000	66,775,000	95.4	100.0		0
比較増減	0	△ 1,861,000	△ 1,861,000	△ 2.7	0.0		0

収入済額は、30年度に比べて186万円(2.8%)の減となっている。

### 第13款 分担金及び負担金

区分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
元年度	1,156,246,000	1,181,669,013	1,159,520,826	100.3	98.1	3,064,954	19,083,233
30年度	1,282,417,000	1,325,466,575	1,297,932,727	101.2	97.9	698,982	26,834,866
比較増減	△ 126,171,000	△ 143,797,562	△ 138,411,901	△ 0.9	0.2	2,365,972	△ 7,751,633

収入済額は、30年度に比べて1億3,841万円(10.7%)の減となっている。この主な要因は、芝西中学校陽春分校運営費等負担金288万円及び未熟児養育医療費保護者負担金140万円の

増があったものの、保育所児童保護者負担金 1 億 4,283 万円の減によるものである。

不納欠損額は、保育所児童保護者負担金 281 万円及び老人ホーム入所者負担金 25 万円である。

収入未済額の主なものは、保育所児童保護者負担金 1,684 万円である。

#### 第 14 款 使用料及び手数料

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
元年度	5,934,286,000	5,973,550,095	5,723,807,269	96.5	95.8	5,230,678	244,512,148
30年度	6,093,561,000	6,324,528,342	6,049,362,172	99.3	95.6	19,803,009	255,363,161
比 較 増 減	△ 159,275,000	△ 350,978,247	△ 325,554,903	△ 2.8	0.2	△ 14,572,331	△ 10,851,013

収入済額は、30年度に比べて 3 億 2,555 万円 (5.4%) の減となっている。この主な要因は、道路占用料 3,610 万円、放課後児童クラブ利用料 2,241 万円及び火葬施設使用料 1,555 万円の増があったものの、公立保育所保育料 2 億 9,921 万円及び生活介護事業所使用料 3,328 万円の減によるものである。

不納欠損額は、公立保育所保育料 492 万円、放課後児童クラブ利用料 21 万円及び清掃手数料 8 万円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 2 億 892 万円、公立保育所保育料 1,889 万円及び放課後児童クラブ利用料 1,581 万円である。

#### 第 15 款 国庫支出金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
元年度	42,220,973,000	40,584,845,782	39,711,841,782	94.1	97.8		873,004,000
30年度	37,776,232,000	36,673,087,551	35,626,684,551	94.3	97.1		1,046,403,000
比 較 増 減	4,444,741,000	3,911,758,231	4,085,157,231	△ 0.2	0.7		△ 173,399,000

収入済額は、30年度に比べて40億8,515万円(11.5%)の増となっている。この主な要因は、幼稚園就園奨励費補助金1億7,574万円及び社会福祉施設等施設整備費補助金1億6,072万円の減があったものの、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金11億6,788万円、子どものための教育・保育給付交付金10億1,340万円、子育てのための施設等利用給付交付金8億5,566万円、プレミアム付商品券事業補助金3億9,986万円及び生活保護費等負担金3億1,819万円の増によるものである。

収入未済額の主なものは、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金4億6,779万円、農業費国庫補助金の社会資本整備総合交付金1億5,400万円、公立学校施設整備費負担金8,411万円及び緊急消防援助隊設備整備費補助金7,528万円であり、これらは繰越明許費の未収入特定財源及び継続費の逡次繰越分である。

#### 第16款 県 支 出 金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
元年度	11,879,332,000	11,734,272,867	11,665,356,867	98.2	99.4	/	68,916,000
30年度	10,362,803,000	10,246,140,509	10,033,298,509	96.8	97.9		212,842,000
比較増減	1,516,529,000	1,488,132,358	1,632,058,358	1.4	1.5		△ 143,926,000

収入済額は、30年度に比べて16億3,205万円(16.3%)の増となっている。この主な要因は、鉄道駅ホームドア設置促進事業補助金7,600万円の減があったものの、子育てのための施設等利用給付交付金3億6,169万円、子どものための教育・保育給付交付金3億5,845万円、市街地再開発事業補助金2億4,276万円、認定こども園施設整備交付金1億9,492万円、参議院議員通常選挙委託金1億615万円及び県知事選挙委託金1億218万円の増によるものである。

収入未済額は、市街地再開発事業補助金5,391万円及び河川改修事業補助金1,500万円であり、これらは繰越明許費の未収入特定財源である。

## 第17款 財 産 収 入

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
元年度	778,749,000	781,047,005	774,166,161	99.4	99.1	0	6,880,844
30年度	1,319,080,000	1,318,461,335	1,309,704,764	99.3	99.3	1,272,277	7,484,294
比 較 増 減	△ 540,331,000	△ 537,414,330	△ 535,538,603	0.1	△ 0.2	0	△ 603,450

収入済額は、30年度に比べて5億3,553万円(40.9%)の減となっている。この主な要因は、土地売払収入5億1,865万円の減によるものである。

収入未済額は、土地貸付収入654万円及び駐車場貸付収入33万円である。

## 第18款 寄 附 金

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
元年度	16,601,000	17,194,052	17,194,052	103.6	100.0		0
30年度	18,002,000	11,832,886	11,832,886	65.7	100.0		0
比 較 増 減	△ 1,401,000	5,361,166	5,361,166	37.9	0.0		0

収入済額は、30年度に比べて536万円(45.3%)の増となっている。この要因は、総務費寄附金272万円、教育費寄附金99万円、土木費寄附金83万円、民生費寄附金62万円及び衛生費寄附金17万円の増によるものである。

### 第19款 繰 入 金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
元年度	7,335,837,000	6,885,845,175	6,885,845,175	93.9	100.0	/	0
30年度	1,819,164,000	1,789,431,482	1,789,431,482	98.4	100.0		0
比 較 増 減	5,516,673,000	5,096,413,693	5,096,413,693	△ 4.5	0.0		0

収入済額は、30年度に比べて50億9,641万円(284.8%)の増となっている。この主な要因は、財政調整基金繰入金9億9,728万円、環境みどり基金繰入金1,012万円及び西川口駅周辺都市整備基金繰入金470万円の減があったものの、教育施設整備基金繰入金36億1,661万円及び庁舎等整備基金繰入金24億9,140万円の増によるものである。

### 第20款 繰 越 金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
元年度	10,725,110,522	10,725,111,363	10,725,111,363	100.0	100.0	/	0
30年度	10,547,460,694	10,547,460,746	10,547,460,746	100.0	100.0		0
比 較 増 減	177,649,828	177,650,617	177,650,617	0.0	0.0		0

収入済額は、30年度に比べて1億7,765万円(1.7%)の増となっている。

### 第21款 諸 収 入

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
元年度	5,452,433,000	6,904,394,923	5,429,273,169	99.6	78.6	90,249,366	1,384,872,388
30年度	5,535,422,000	7,332,181,100	5,755,899,879	104.0	78.5	91,625,465	1,484,655,756
比 較 増 減	△ 82,989,000	△ 427,786,177	△ 326,626,710	△ 4.4	0.1	△ 1,376,099	△ 99,783,368

収入済額は、30年度に比べて3億2,662万円(5.7%)の減となっている。この主な要因は、民生費雑入1億7,260万円及び生活保護費等国庫負担金過年度収入1億2,001万円の増があったものの、学校給食費1億7,254万円、障害者自立支援給付費等国庫負担金過年度収入1億4,393万円、延滞金1億660万円及び小型自動車競走事業収入1億円の減によるものである。

不納欠損額の主なものは、民生費雑入8,546万円及び奨学資金貸付金回収金463万円である。

収入未済額の主なものは、民生費雑入9億1,026万円及び奨学資金貸付金回収金4億804万円である。

## 第22款 市 債

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
元年度	17,382,178,000	14,316,578,000	14,316,578,000	82.4	100.0	/	0
30年度	11,325,364,000	10,333,164,000	10,333,164,000	91.2	100.0		0
比較 増減	6,056,814,000	3,983,414,000	3,983,414,000	△ 8.8	0.0		0

収入済額は、30年度に比べて39億8,341万円(38.5%)の増となっている。この主な要因は、臨時財政対策債15億1,108万円及び住宅建設事業債4億9,540万円の減があったものの、庁舎建設事業債46億9,750万円及び都市交通事業債10億8,250万円の増によるものである。

(2) 歳 出

区 分	A 予算現額	B 支出済額	B A	翌年度繰越額			不 用 額
				継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	円	%	円	円	円	円
元年度	216,633,302,522	201,986,098,142	93.2	3,075,721,000	2,490,826,564	152,810,000	8,927,846,816
30年度	197,430,480,694	185,443,585,417	93.9	942,069,000	3,938,588,522	0	7,106,237,755
比 較 増 減	19,202,821,828	16,542,512,725	△ 0.7	2,133,652,000	△ 1,447,761,958	152,810,000	1,821,609,061

決算状況は、資料第7表のとおりであり、支出済額は2,019億8,609万円で、30年度に比べて165億4,251万円(8.9%)の増となっている。

款別支出済額で30年度に比べて増となった主なものは、総務費103億4,015万円(77.8%)、民生費38億473万円(4.4%)及び教育費12億8,432万円(5.3%)である。減となった主なものは、土木費1億4,251万円(0.6%)、農業費7,902万円(6.6%)及び労働費5,715万円(13.1%)である。

款別構成比率で上位を占めるものは、民生費45.0%(前年度46.9%)、教育費12.5%(前年度13.0%)及び総務費11.7%(前年度7.2%)である。

不用額が生じた主なものは、民生費36億1,984万円、土木費25億3,105万円及び教育費14億4,303万円である。

節別内訳は、資料第8表のとおりであり、30年度に比べて増となった主なものは、負担金・補助及び交付金72億3,081万円(31.0%)、工事請負費65億5,547万円(49.6%)及び委託料31億7,449万円(10.7%)である。減となった主なものは、繰出金44億7,160万円(23.3%)及び公有財産購入費19億4,397万円(54.6%)である。

なお、性質別内訳は資料第9表のとおりであり、構成比率は人件費14.5%(前年度15.6%)、物件費69.0%(前年度66.2%)及びその他の経費16.5%(前年度18.2%)となっている。

これらの歳出について、各款別で見ると以下のとおりである。

## 第1款 議 会 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
元年度	912,658,000	872,072,783	95.6	40,585,217
30年度	909,995,000	881,405,427	96.9	28,589,573
比 較 増 減	2,663,000	△ 9,332,644	△ 1.3	11,995,644

支出済額は、30年度に比べて933万円(1.1%)の減となっている。この主な要因は、報酬436万円の増があったものの、給料等人件費688万円及び旅費616万円の減によるものである。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金1,811万円並びに旅費1,369万円である。

## 第2款 総 務 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
				継続費通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越し	
	円	円	%	円	円	円	円
元年度	24,368,906,339	23,637,354,254	97.0	0	41,662,700	152,810,000	537,079,385
30年度	14,350,362,262	13,297,202,217	92.7	562,801,000	55,188,789	0	435,170,256
比 較 増 減	10,018,544,077	10,340,152,037	4.3	△ 562,801,000	△ 13,526,089	152,810,000	101,909,129

支出済額は、30年度に比べて103億4,015万円(77.8%)の増となっている。この主な要因は、市民ホール費の工事請負費1億3,203万円、一般管理費の給料等人件費8,222万円並びに財産管理費の補償・補てん及び賠償金7,974万円の減があったものの、庁舎建設費の工事請負費69億7,045万円、財政調整基金費の積立金14億2,950万円及び庁舎建設費の備品購入費7億2,235万円の増によるものである。

令和元年度における主な新規施策は、第5次川口市総合計画前期基本計画の検証及び後期基本計画の策定を行う総合計画改定事業835万円(企画費 委託料等)及び新たな総合戦略の策定を行う総合戦略策定事業404万円(企画費 委託料)である。

このほかの支出は、新庁舎1期棟の建設工事等並びに2期棟及び立体駐車場建設のための実施設計等を行う新庁舎建設事業84億4,236万円(庁舎建設費 工事請負費等)並びに新庁

舎開設準備に必要となる新庁舎開設準備費 7 億 7,463 万円（庁舎建設費 備品購入費等）などである。

繰越明許費は、次のとおりである。

- ア 研修施設整備費の工事請負費 2,948 万円
- イ 新庁舎建設事業の需用費 724 万円
- ウ 新庁舎開設準備費の備品購入費 493 万円

事故繰越しは、次のとおりである。

- ア 新庁舎建設事業の工事請負費 1 億 5,281 万円

不用額の主なものは、一般管理費の給料等人件費 8,414 万円、賦課徴収費の償還金・利子及び割引料 4,568 万円、庁舎建設費の備品購入費 3,271 万円、財産管理費の需用費 3,176 万円並びに賦課徴収費の委託料 2,273 万円である。

### 第 3 款 民 生 費

区 分	A 予算現額	B 支出済額	B A	翌年度繰越額		不 用 額
				継続費	繰越明許費	
	円	円	%	円	円	円
元年度	94,875,518,000	90,851,303,861	95.8	235,928,000	168,442,802	3,619,843,337
30年度	90,691,740,572	87,046,570,167	96.0	127,760,000	84,162,000	3,433,248,405
比 較 増 減	4,183,777,428	3,804,733,694	△ 0.2	108,168,000	84,280,802	186,594,932

支出済額は、30 年度に比べて 38 億 473 万円(4.4%)の増となっている。この主な要因は、社会福祉総務費の繰出金 4 億 4,398 万円、生活保護総務費の補償・補てん及び賠償金 3 億 6,413 万円並びに保育所建設費の工事請負費 3 億 786 万円の減があったものの、保育所費の委託料 11 億 9,411 万円、私立幼稚園支援費の負担金・補助及び交付金 7 億 198 万円、保育所費の負担金・補助及び交付金 6 億 1,787 万円、老人福祉総務費の負担金・補助及び交付金 6 億 35 万円、ひとり親家庭福祉費の扶助費 4 億 3,087 万円、プレミアム付商品券事業費の 3 億 2,872 万円並びに社会福祉総務費の積立金 3 億 12 万円の増によるものである。

令和元年度における主な新規施策は、青木会館の現地建て替えに伴い、解体設計・基本設計及び地質調査委託を実施する青木会館改築事業 2,680 万円（社会福祉総務費 委託料）並びに発達障害など発達に課題のある児童に対する支援を強化するため、仮称子ども発達相談支援センターを設置する仮称子ども発達相談支援センター等整備事業 1,395 万円（家庭児童

相談費 工事請負費等) である。

このほかの支出は、生活困窮者に対する扶助費 211 億 11 万円 (生活保護費 扶助費等)、児童手当支給事業 95 億 7,289 万円 (児童手当費 扶助費等)、民間保育所運営費 94 億 2,897 万円 (保育所費 委託料等)、自立支援給付事業 70 億 5,884 万円 (障害者総合支援事業費 負担金・補助及び交付金等)、介護保険事業特別会計への繰出金 57 億 8,909 万円 (社会福祉総務費 繰出金)、後期高齢者医療広域連合への負担金 42 億 6,204 万円 (老人福祉総務費 負担金・補助及び交付金) 及び国民健康保険事業特別会計への繰出金 38 億 2,517 万円 (社会福祉総務費 繰出金) などである。

継続費通次繰越は、次のとおりである。

- ア 青木会館改築事業 (設計委託) の委託料 191 万円
- イ 保育所施設整備事業 (南青木保育所省エネ改修工事) の工事請負費 2,380 万円
- ウ 保育所施設整備事業 (戸塚西保育所省エネ改修工事) の工事請負費 997 万円
- エ 領家保育所改築事業の工事請負費 2 億 23 万円

繰越明許費は、次のとおりである。

- ア 地域生活支援事業の需用費等 188 万円
- イ 障害者福祉施設整備費補助事業の負担金・補助及び交付金 1 億 477 万円
- ウ 障害福祉サービス事業所施設管理費の需用費 18 万円
- エ プレミアム付商品券事業費の委託料 5,991 万円
- オ 児童福祉総務費・一般事務費の需用費 169 万円

不用額の主なものは、社会福祉総務費の繰出金 8 億 5,337 万円、プレミアム付商品券事業費の委託料 4 億 8,594 万円、私立幼稚園支援費の負担金・補助及び交付金 3 億 5,561 万円、保育所費の負担金・補助及び交付金 2 億 9,763 万円、児童手当費の扶助費 2 億 5,543 万円、保育所費の委託料 2 億 2,848 万円並びに生活保護費の扶助費 2 億 1,474 万円である。

#### 第4款 衛 生 費

区 分	A 予算現額	B 支出済額	B/A	翌年度繰越額		不用額
				継続費通次繰越	繰越明許費	
	円	円	%	円	円	円
元年度	17,288,669,637	16,675,388,551	96.5	81,605,000	52,534,240	479,141,846
30年度	16,724,908,000	16,133,123,684	96.5	0	97,200,000	494,584,316
比 較 増 減	563,761,637	542,264,867	0.0	81,605,000	△ 44,665,760	△ 15,442,470

支出済額は、30年度に比べて5億4,226万円(3.4%)の増となっている。この主な要因は、病院費の負担金・補助及び交付金1億4,580万円の減があったものの、保健衛生総務費の負担金・補助及び交付金1億5,001万円、環境センター費の委託料1億3,889万円、保健衛生総務費の工事請負費1億2,081万円、清掃総務費の給料等人件費6,202万円、保健衛生総務費の給料等人件費3,657万円、保健活動費の扶助費3,601万円並びに収集業務費の委託料3,365万円の増によるものである。

令和元年度における主な新規施策は、川口市地球温暖化対策実行計画に掲げる基本方針に基づく施策及び事業を実施するため、川口市地球温暖化防止活動推進センターを設置し、その管理・運営等を行う地球温暖化防止活動推進事業647万円(環境保全総務費 委託料)及び自然的社会的条件に応じた生物多様性の保全を行う生物多様性保全事業99万円(環境保全総務費 需用費等)である。

このほかの支出は、ごみの安定的かつ適正な処理を図るための戸塚・朝日環境センタープラント運営費22億2,039万円(環境センター費 委託料等)、感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防止するための予防接種事業15億9,490万円(保健活動費 委託料等)並びにがんの早期発見・早期治療を推進するために各種がん検診を実施するがん検診事業7億2,485万円(保健活動費 委託料等)などである。

継続費逡次繰越は、次のとおりである。

ア 戸塚環境センタープラント維持補修事業(西棟焼却設備制御装置)の工事請負費168万円

イ 朝日環境センタープラント維持補修事業(排ガス再加熱器)の工事請負費7,992万円

繰越明許費は、次のとおりである。

ア 保健衛生総務費・一般事務費の需用費5,253万円

不用額の主なものは、保健活動費の委託料1億4,890万円、環境センター費の需用費4,436万円及び委託料3,107万円である。

## 第5款 労働費

区分	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不用額
	円	円	%	円
元年度	391,627,000	378,816,732	96.7	12,810,268
30年度	449,640,000	435,974,635	97.0	13,665,365
比較増減	△ 58,013,000	△ 57,157,903	△ 0.3	△ 855,097

支出済額は、30年度に比べて5,715万円(13.1%)の減となっている。この主な要因は、労働諸費の使用料及び賃借料407万円並びに委託料265万円の増があったものの、産業労働施設建設費の工事請負費5,113万円及び委託料1,011万円の減によるものである。

令和元年度における主な新規施策は、公益社団法人川口市シルバー人材センターの移転先事務所等を新たに整備する高齢者人材活用施設管理費400万円（労働諸費 使用料及び賃借料）である。

このほかの支出は、勤労福祉サービスセンター補助事業7,700万円（労働諸費 負担金・補助及び交付金）、労働金庫預託金5,000万円（労働諸費 貸付金）及びシルバー人材センター補助事業3,367万円（労働諸費 負担金・補助及び交付金）などである。

不用額の主なものは、労働諸費の負担金・補助及び交付金678万円並びに産業労働施設建設費の工事請負費153万円である。

## 第6款 農業費

区分	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額		不用額
				継続費	通次繰越	
	円	円	%	円	円	円
元年度	1,508,342,000	1,116,804,619	74.0	368,750,000	0	22,787,381
30年度	1,240,566,000	1,195,824,681	96.4	0	4,458,000	40,283,319
比較増減	267,776,000	△ 79,020,062	△ 22.4	368,750,000	△ 4,458,000	△ 17,495,938

支出済額は、30年度に比べて7,902万円(6.6%)の減となっている。この主な要因は、農業振興費の工事請負費2,097万円、流水プール費の工事請負費1,693万円並びに使用料及び賃借料1,242万円、農業振興費の委託料1,237万円並びに農業総務費の給料等人件費786万

円の増があったものの、グリーンセンター費の工事請負費 9,418 万円及び委託料 4,750 万円の減によるものである。

令和元年度における主な施策は、川口緑化センター指定管理者管理運営費 1 億 3,801 万円（農業振興費 委託料）、川口緑化センター施設整備費 1 億 1,501 万円（農業振興費 工事請負費等）、グリーンセンター施設維持補修費 8,573 万円（グリーンセンター費 委託料等）、植物園花木展示事業 8,514 万円（グリーンセンター費 委託料等）及びグリーンセンター施設管理費 8,185 万円（グリーンセンター費 委託料等）である。

継続費は、次のとおりである。

ア グリーンセンター再整備事業（フィールドアスレチック遊具等整備）の工事請負費等 3 億 6,875 万円

不用額の主なものは、農業構造改善事業費の負担金・補助及び交付金 340 万円、農業振興費の負担金・補助及び交付金 295 万円、農業総務費の給料等人件費 291 万円並びに流水プール費の需用費 224 万円である。

## 第 7 款 商 工 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
	円	円	%	円	円
元年度	931,877,000	813,476,257	87.3	77,482,000	40,918,743
30年度	965,268,000	818,288,769	84.8	91,488,000	55,491,231
比 較 増 減	△ 33,391,000	△ 4,812,512	2.5	△ 14,006,000	△ 14,572,488

支出済額は、30 年度に比べて 481 万円(0.6%)の減となっている。この主な要因は、商工振興費の負担金・補助及び交付金 2,814 万円、役務費 501 万円並びに補償・補てん及び賠償金 134 万円の増があったものの、商工振興費の委託料 1,986 万円及び商工総務費の給料等人件費 1,866 万円の減によるものである。

令和元年度における主な施策は、消費者の市内における購買意欲の拡大及び市内経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券発行事業に対し補助を行う商品券発行支援事業（令和元年度事業）1 億 2,016 万円（商工振興費 負担金・補助及び交付金）、市内企業の発展と地域経済の活性化を図るための市産品フェア事業 7,144 万円（商工振興費 委託料等）、市内中小企業者等の事業活動の活性化を促すため、経営の安定、発展に必要な資金の融資を行う中

小企業資金融資事業 5,419 万円（商工振興費 負担金・補助及び交付金等）、魅力ある商店街づくりや商店街の活性化を図るための商店街活性化事業 4,421 万円（商工振興費 負担金・補助及び交付金等）、SKIPシティのB・C街区の維持を行うとともに、NHK、埼玉県と連携を図りながら整備を進めていくNHK跡地整備事業 3,250 万円（商工振興費 委託料等）である。

繰越明許費は、次のとおりである。

ア 商品券発行支援事業の負担金・補助及び交付金 5,248 万円

イ 個人番号カード利用環境整備事業の役務費等 2,500 万円

不用額の主なものは、商工振興費の負担金・補助及び交付金 2,877 万円、需用費 467 万円並びに補償・補てん及び賠償金 268 万円である。

#### 第8款 土 木 費

区 分	A 予算現額	B 支出済額	B A	翌年度繰越額		不 用 額
				継続費通次繰越	繰越明許費	
	円	円	%	円	円	円
元年度	26,614,821,453	22,587,760,648	84.9	247,806,928	1,248,196,742	2,531,057,135
30年度	27,022,665,784	22,730,271,415	84.1	0	2,750,797,453	1,541,596,916
比 較 増 減	△ 407,844,331	△ 142,510,767	0.8	247,806,928	△ 1,502,600,711	989,460,219

支出済額は、30年度に比べて1億4,251万円(0.6%)の減となっている。この主な要因は、都市環境整備推進費の負担金・補助及び交付金 25億4,943万円並びに公共下水道費の負担金・補助及び交付金 21億1,293万円の増があったものの、公共下水道費の繰出金 41億4,929万円及び都市計画街路整備事業費の公有財産購入費 20億7,508万円の減によるものである。

令和元年度における主な新規施策は、土地区画整理事業により計画された街区公園について、周辺道路の環境が整ったことから整備を行う仮称石神西立野第2公園整備事業 8,405万円（都市計画公園事業費 工事請負費等）、南鳩ヶ谷駅周辺の交通環境を改善するため、南鳩ヶ谷駅西口へのアクセス道路を整備する南鳩ヶ谷駅西口駅前通り線街路整備事業 4,754万円（都市計画街路整備事業費 公有財産購入費等）、地域活性化と公共交通の利便性の向上を図るため、自動運転バスの実証運行を行う近未来技術等社会実装事業 4,129万円（都市交通対策費 委託料）、芝東第3地区における住宅密集地の防災性の向上及び住環境の改善を図るため、土地区画整理事業との合併施行により、総合的な整備を行う芝東第3地区住宅市街地総

合整備事業 2,077 万円（都市環境整備推進費 補償・補てん及び賠償金等）である。

このほかの支出は、土地区画整理事業特別会計への繰出金 34 億 7,177 万円（土地区画整理費 繰出金）、栄町 3 丁目銀座地区に魅力ある市街地の形成を図る川口栄町 3 丁目銀座地区第一種市街地再開発事業 28 億 163 万円（都市環境整備推進費 負担金・補助及び交付金）、下水道事業会計への負担金 18 億 3,489 万円（公共下水道費 負担金・補助及び交付金）並びに芝地区の都市基盤の整備、防災性の向上及び住環境の改善等を推進する芝地区住宅市街地総合整備事業 15 億 7,458 万円（都市環境整備推進費 公有財産購入費等）である。

継続費繰次繰越は、次のとおりである。

ア 市営前川住宅建替事業（建設工事その 2）の工事請負費等 2 億 4,780 万円

繰越明許費の主なものは、次のとおりである。

ア 川口栄町 3 丁目銀座地区第一種市街地再開発事業の負担金・補助及び交付金 3 億 5,845 万円

イ 芝地区住宅市街地総合整備事業の補償・補てん及び賠償金等 1 億 8,488 万円

ウ 上青木東西線街路整備事業の公有財産購入費等 1 億 2,109 万円

エ 電線類地中化事業の工事請負費等 1 億 200 万円

オ 公園災害復旧費の工事請負費 7,490 万円

不用額の主なものは、都市計画街路整備事業費の補償・補てん及び賠償金 5 億 2,111 万円、赤山歴史自然公園整備事業費の負担金・補助及び交付金 3 億 5,451 万円、都市計画街路整備事業費の公有財産購入費 3 億 5,042 万円、土地区画整理費の繰出金 2 億 1,910 万円並びに橋りょう新設改良費の工事請負費 1 億 8,597 万円である。

## 第 9 款 消 防 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
	円	円	%	円	円
元年度	6,591,975,760	6,151,136,066	93.3	314,235,500	126,604,194
30年度	6,017,198,000	5,843,614,121	97.1	63,151,360	110,432,519
比 較 増 減	574,777,760	307,521,945	△ 3.8	251,084,140	16,171,675

支出済額は、30 年度に比べて 3 億 752 万円(5.3%)の増となっている。この主な要因は、消防施設費の備品購入費 1 億 7,700 万円及び非常備消防費の旅費 566 万円の減があったもの

の、常備消防費の給料等人件費 2 億 4,081 万円、消防施設費の工事請負費 1 億 472 万円、常備消防費の工事請負費 3,510 万円、消防施設費の需用費 2,957 万円並びに消防施設費の負担金・補助及び交付金 2,517 万円の増によるものである。

令和元年度における主な新規施策は、防災活動拠点として機能を発揮するための鳩ヶ谷分署改築を行う鳩ヶ谷分署改築事業 936 万円（消防施設費 委託料）である。

このほかの支出は、消火栓の設置及び維持管理等のための水道事業会計負担金 2 億 543 万円（消防施設費 負担金・補助及び交付金）、老朽化した消防自動車の更新を行う消防自動車購入費 1 億 2,420 万円（消防施設費 備品購入費）及び地域防災活動拠点として消防団車庫の整備を行う消防団車庫改築事業 7,585 万円（消防施設費 工事請負費等）などである。

繰越明許費は、次のとおりである。

- ア 消防車両経費の需用費 3,084 万円
- イ 消防自動車購入費の備品購入費 1 億 7,200 万円
- ウ 鳩ヶ谷分署改築事業の委託料 7,128 万円
- エ 消防庁舎等改修事業の工事請負費 4,010 万円

不用額の主なものは、常備消防費の給料等人件費 9,628 万円、消防施設費の工事請負費 747 万円及び備品購入費 620 万円である。

## 第 10 款 教 育 費

区 分	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額		不用額
				継続費	繰越明許費	
	円	円	%	円	円	円
元年度	29,499,179,920	25,326,239,509	85.9	2,141,631,072	588,272,580	1,443,036,759
30年度	25,896,702,397	24,041,913,787	92.8	251,508,000	792,142,920	811,137,690
比 増 減	3,602,477,523	1,284,325,722	△ 6.9	1,890,123,072	△ 203,870,340	631,899,069

支出済額は、30年度に比べて 12 億 8,432 万円(5.3%)の増となっている。この主な要因は、公民館費の工事請負費 3 億 3,459 万円、社会教育施設建設費の工事請負費 2 億 1,656 万円及び小学校費・学校建設費の工事請負費 1 億 7,830 万円の減があったものの、小学校費・学校管理費の工事請負費 6 億 2,427 万円、中学校費・学校管理費の工事請負費 5 億 8,255 万円、高等学校費・学校建設費の工事請負費 3 億 1,845 万円、体育施設費の工事請負費 1 億 3,891 万円及び小学校費・学校管理費の委託料 1 億 3,082 万円の増によるものである。

令和元年度における主な新規施策は、前川図書館を市営前川住宅との複合施設として建て替える前川図書館改築事業 7,205 万円（社会教育施設建設費 工事請負費等）、芝西中学校陽春分校の管理運営を行う中学校夜間学級運営費 2,813 万円（中学校費・学校管理費 需用費等）、小学校全校に防犯カメラを設置する小学校防犯カメラ設置事業 1,330 万円（小学校費・学校管理費 使用料及び賃借料）及び市立幼稚園全園に防犯カメラを設置する幼稚園防犯カメラ設置事業 52 万円（幼稚園費 使用料及び賃借料）である。

このほかの支出は、学校給食用食材等の発注業務を行う学校給食発注事業 19 億 2,405 万円（学校保健総務費 需用費等）、アリーナ棟建設工事及び旧川口高等学校校舎解体等を行う高等学校建設事業 15 億 8,673 万円（高等学校費・学校建設費 工事請負費等）、保護者等が昼間家庭にいない小学生を対象に小学校等において適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る放課後児童クラブ施設運営費 11 億 5,018 万円（放課後児童対策費 委託料等）、小学校施設の維持・補修を行う小学校施設維持補修費 10 億 6,508 万円（小学校費・学校管理費 工事請負費等）並びに芝スポーツセンターの耐震改修工事等を行う芝スポーツセンター耐震改修事業 7 億 4,977 万円（体育施設費 工事請負費等）などである。

継続費逡次繰越は、次のとおりである。

- ア 中学校夜間学級建設事業の工事請負費等 3 億 3,791 万円
- イ 新市立高等学校建設事業（アリーナ棟等建設工事）の工事請負費等 13 億 659 万円
- ウ 領家公民館改築事業の工事請負費 2 億 9,015 万円
- エ 前川図書館改築事業の工事請負費等 2 億 696 万円

繰越明許費の主なものは、次のとおりである。

- ア 中学校夜間学級建設事業の委託料 1 億 8,507 万円
- イ 中学校施設維持補修費の工事請負費 7,545 万円
- ウ 体育施設整備費の工事請負費 6,854 万円
- エ 体育施設災害復旧費の工事請負費 5,944 万円
- オ 高等学校建設事業の工事請負費 5,500 万円

不用額の主なものは、体育施設費の工事請負費 2 億 9,667 万円、学校保健総務費の需用費 2 億 4,427 万円及び小学校費・学校管理費の工事請負費 1 億 7,691 万円である。

### 第11款 公 債 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
元年度	13,569,117,000	13,569,114,701	100.0	2,299
30年度	13,019,398,000	13,019,396,514	100.0	1,486
比 較 増 減	549,719,000	549,718,187	0.0	813

支出済額は、30年度に比べて5億4,971万円(4.2%)の増となっている。この要因は、長期借入金利子1億2,578万円の減があったものの、元金償還金6億7,550万円の増によるものである。

### 第12款 諸 支 出 金

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
元年度	6,630,161	6,630,161	100.0	0
30年度	0	0	—	0
比 較 増 減	6,630,161	6,630,161	100.0	0

支出済額は、30年度に比べて皆増となっている。

### 第13款 予 備 費

区 分	A 当 初 予 算 額	B 充 用 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
元年度	200,000,000	126,019,748	63.0	73,980,252
30年度	200,000,000	57,963,321	29.0	142,036,679
比 較 増 減	0	68,056,427	34.0	△ 68,056,427

当初予算額 2 億円のうち 1 億 2,601 万円を他の科目へ充用した。その内訳は、総務費 4,574 万円、民生費 520 万円、衛生費 6,325 万円、土木費 100 万円、消防費 604 万円及び諸支出金 477 万円である。

なお、具体的な使途は、次のとおりである。

ア	総務費	(ア) 一般管理費の災害補償費	12 万円
		(イ) 一般管理費の報償費	44 万円
		(ウ) 一般管理費の使用料及び賃借料	3 万円
		(エ) 災害対策費の需用費	117 万円
		(オ) 災害対策費の役務費	2,095 万円
		(カ) 広報広聴費の需用費	105 万円
		(キ) 広報広聴費の委託料	943 万円
		(ク) 戸籍住民基本台帳費の負担金・補助及び交付金	1,252 万円
イ	民生費	(ア) 社会福祉総務費の負担金・補助及び交付金	135 万円
		(イ) 障害者福祉費の工事請負費	374 万円
		(ウ) 生活保護総務費の報償費	11 万円
ウ	衛生費	(ア) 保健衛生総務費の需用費	5,399 万円
		(イ) 資源循環対策費の委託料	925 万円
エ	土木費	(ア) 住宅総務費の償還金・利子及び割引料	100 万円
オ	消防費	(ア) 常備消防費の工事請負費	604 万円
カ	諸支出金	(ア) 地方公共団体金融機構納付金の負担金・補助及び交付金	
			477 万円

### 3 特別会計（12事業）

（	歳入決算額	131,554,360,149円	）
	歳出決算額	129,717,844,950円	
	歳入歳出差引残額	1,836,515,199円	

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
	円	円	円	円
元年度	135,422,361,275	131,554,360,149	129,717,844,950	1,836,515,199
30年度	147,910,355,201	143,287,039,787	141,598,457,245	1,688,582,542
比較増減	△ 12,487,993,926	△ 11,732,679,638	△ 11,880,612,295	147,932,657

30年度の決算額に比べて、歳入歳出差引残額は1億4,793万円(8.8%)の増となっている。

なお、この決算額から一般会計との繰入繰出金額の重複分を差し引いた純計額は、資料第3表のとおりであり、歳入1,168億3,703万円、歳出1,297億84万円で、差引額は128億6,381万円の不足となっている。

各事業会計別の決算状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業

歳入決算額	55,652,536,956円
歳出決算額	55,652,536,956円
歳入歳出差引残額	0円
一般会計繰入金	3,825,178,512円
(前年度)	4,703,322,022円

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
元 年 度	国民健康 保 險 税	14,091,141,000	21,324,550,065	14,178,929,458	100.6	66.5	1,171,323,642	5,974,296,965
	[内訳]							
	現年度分	11,941,406,000	13,835,259,000	12,258,250,347	102.7	88.6	12,589,500	1,564,419,153
	滞納繰越分	2,149,735,000	7,489,291,065	1,920,679,111	89.3	25.6	1,158,734,142	4,409,877,812
	使用料及 び手数料	1,000	150	150	15.0	100.0	0	0
	国 庫 金	64,997,000	63,826,000	63,826,000	98.2	100.0	0	0
	県 支 出 金	37,926,318,000	36,820,641,239	36,820,641,239	97.1	100.0	0	0
	繰 入 金	4,499,539,000	3,825,178,512	3,825,178,512	85.0	100.0	0	0
	繰 越 金	1,000	0	0	0.0	—	0	0
	諸 収 入	499,260,000	802,072,080	763,961,597	153.0	95.2	1,656,503	36,453,980
	計	57,081,257,000	62,836,268,046	55,652,536,956	97.5	88.6	1,172,980,145	6,010,750,945
30 年 度	計	58,367,532,320	66,586,116,826	56,828,433,992	97.4	85.3	1,545,027,818	8,212,655,016
	比較増減	△ 1,286,275,320	△ 3,749,848,780	△ 1,175,897,036	0.1	3.3	△ 372,047,673	△ 2,201,904,071

収入済額は、30年度に比べて11億7,589万円(2.1%)の減となっている。この主な要因は、一般被保険者返納金1億785万円、一般被保険者国民健康保険税の後期高齢者支援金等滞納繰越分6,767万円及び職員給与費等繰入金6,660万円の増があったものの、その他一般会計繰入金8億6,848万円及び一般被保険者国民健康保険税の医療給付費滞納繰越分2億2,462万円の減によるものである。

不納欠損額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費滞納繰越分7億8,952万円、後期高齢者支援金等滞納繰越分2億5,884万円及び介護納付金滞納繰越分1億157万円であり、30年度に比べて3億7,204万円(24.1%)減少している。

収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税59億5,284万円、退職被保険者等国民健康保険税2,145万円、一般被保険者返納金2,084万円及び一般被保険者第三者納付金1,379万円である。

本事業の主たる財源である国民健康保険税の収納率は66.5%で、30年度に比べて6.3ポイント向上している。

《歳 出》

区分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
元年度	総 務 費	908,963,860	851,123,212	93.6	57,840,648
	保 険 給 付 費	37,741,755,000	36,476,225,552	96.6	1,265,529,448
	国民健康保険 事業費納付金	17,397,439,000	17,397,436,731	100.0	2,269
	共 同 事 業 拠 出 金	9,000	5,920	65.8	3,080
	保 健 事 業 費	686,248,000	606,599,242	88.4	79,648,758
	諸 支 出 金	326,344,000	321,146,299	98.4	5,197,701
	予 備 費	20,498,140	0	0.0	20,498,140
	計	57,081,257,000	55,652,536,956	97.5	1,428,720,044
30年度	計	58,367,532,320	56,828,433,992	97.4	1,539,098,328
	比 較 増 減	△ 1,286,275,320	△ 1,175,897,036	0.1	△ 110,378,284

支出済額は、30年度に比べて11億7,589万円(2.1%)の減となっている。この主な要因は、一般被保険者療養給付費の負担金・補助及び交付金1億3,035万円並びに一般被保険者高額療養費の負担金・補助及び交付金1億2,110万円の増があったものの、償還金の償還金・利子及び割引料7億917万円、一般被保険者医療給付費分の負担金・補助及び交付金2億4,954万円、一般被保険者後期高齢者支援金等分の負担金・補助及び交付金2億4,108万円並びに介護納付金分の負担金・補助及び交付金1億3,455万円の減によるものである。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金・補助及び交付金9億9,567万円、一般被保険者高額療養費の負担金・補助及び交付金1億1,705万円、出産育児一時金の負担金・補助及び交付金6,962万円並びに疾病予防費の負担金・補助及び交付金5,102万円である。

(2) 後期高齢者医療事業

歳入決算額	6,430,208,432円
歳出決算額	6,393,550,381円
歳入歳出差引残額	36,658,051円
一般会計繰入金	1,268,866,136円
(前年度)	1,283,608,561円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
元 年 度	後期高齢者 医療保険料	5,053,915,000	5,003,683,687	4,903,392,463	97.0	98.0	21,278,260	79,012,964
	繰入金	1,346,592,000	1,268,866,136	1,268,866,136	94.2	100.0	0	0
	繰越金	30,000,000	34,332,441	34,332,441	114.4	100.0	0	0
	諸収入	177,652,000	223,624,492	223,617,392	125.9	100.0	0	7,100
	計	6,608,159,000	6,530,506,756	6,430,208,432	97.3	98.5	21,278,260	79,020,064
30 年度	計	6,403,332,000	6,290,780,083	6,186,976,316	96.6	98.3	21,341,370	82,462,397
	比較増減	204,827,000	239,726,673	243,232,116	0.7	0.2	△ 63,110	△ 3,442,333

収入済額は、30年度に比べて2億4,323万円(3.9%)の増となっている。この主な要因は、一般会計繰入金の事務費繰入金3,067万円の減があったものの、後期高齢者医療保険料の現年度分特別徴収保険料1億7,516万円及び現年度分普通徴収保険料8,548万円の増によるものである。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分保険料である。

収入未済額の主なものは、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分保険料4,391万円及び現年度分普通徴収保険料3,510万円である。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
元年度	総 務 費	468,244,000	436,769,783	93.3	31,474,217
	後期高齢者医療 広域連合納付金	6,123,215,000	5,940,792,868	97.0	182,422,132
	諸 支 出 金	16,105,030	15,987,730	99.3	117,300
	予 備 費	594,970	0	0.0	594,970
	計	6,608,159,000	6,393,550,381	96.8	214,608,619
30年度	計	6,403,332,000	6,152,643,875	96.1	250,688,125
比 較 増 減		204,827,000	240,906,506	0.7	△ 36,079,506

支出済額は、30年度に比べて2億4,090万円(3.9%)の増となっている。この主な要因は、徴収費の委託料723万円の減があったものの、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金・補助及び交付金2億2,174万円並びに一般管理費の委託料1,081万円の増によるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金・補助及び交付金である。

(3) 介護保険事業

歳入決算額	39,717,627,316円
歳出決算額	38,467,377,556円
歳入歳出差引残額	1,250,249,760円
一般会計繰入金 (前年度)	5,789,093,796円 5,354,931,141円

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
元年度	介護保険料	8,364,160,000	8,881,821,954	8,493,764,862	101.5	95.6	127,241,568	260,815,524
	国庫支出金	7,556,865,000	8,044,600,877	8,044,600,877	106.5	100.0	0	0
	支払基金交付金	10,023,284,000	9,669,410,666	9,669,410,666	96.5	100.0	0	0
	県支出金	5,568,527,000	5,510,697,441	5,510,697,441	99.0	100.0	0	0
	財産収入	2,571,000	2,570,883	2,570,883	100.0	100.0	0	0
	繰入金	7,398,171,000	7,219,157,796	7,219,157,796	97.6	100.0	0	0
	繰越金	733,938,000	733,937,839	733,937,839	100.0	100.0	0	0
	諸収入	19,199,000	47,624,229	43,486,952	226.5	91.3	0	4,137,277
	計	39,666,715,000	40,109,821,685	39,717,627,316	100.1	99.0	127,241,568	264,952,801
30年度	計	37,678,950,000	37,937,897,134	37,495,895,008	99.5	98.8	137,237,412	304,764,714
	比較増減	1,987,765,000	2,171,924,551	2,221,732,308	0.6	0.2	△ 9,995,844	△ 39,811,913

収入済額は、30年度に比べて22億2,173万円(5.9%)の増となっている。この主な要因は、第1号被保険者保険料の現年度分特別徴収保険料6,666万円及び現年度分普通徴収保険料4,179万円の減があったものの、保険給付費等支払基金繰入金7億5,067万円、介護給付費交付金の現年度分3億8,648万円、国庫負担金の介護給付費負担金の現年度分2億7,519万円、県負担金の介護給付費負担金の現年度分2億2,710万円、低所得者保険料軽減繰入金の

現年度分 2 億 1,251 万円、国庫補助金の調整交付金の現年度分 2 億 400 万円及び介護給付費繰入金の現年度分 2 億 195 万円の増によるものである。

不納欠損額は、第 1 号被保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料 1 億 2,724 万円である。

収入未済額は、第 1 号被保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料 1 億 3,458 万円、現年度分普通徴収保険料 1 億 2,622 万円及び返納金 413 万円である。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
元年度	総 務 費	912,086,000	874,386,271	95.9	37,699,729
	保険給付費	36,027,063,000	35,029,053,855	97.2	998,009,145
	地 域 支 援 事 業 費	1,905,549,000	1,754,657,717	92.1	150,891,283
	基金積立金	523,861,000	523,860,388	100.0	612
	諸 支 出 金	285,469,247	285,419,325	100.0	49,922
	予 備 費	12,686,753	0	0.0	12,686,753
	計	39,666,715,000	38,467,377,556	97.0	1,199,337,444
30 年度	計	37,678,950,000	36,761,957,169	97.6	916,992,831
	比 較 増 減	1,987,765,000	1,705,420,387	△ 0.6	282,344,613

支出済額は、30 年度に比べて 17 億 542 万円(4.6%)の増となっている。この主な要因は、保険給付費等支払基金積立金 1 億 3,139 万円の減があったものの、居宅介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金 7 億 8,737 万円、施設介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金 3 億 5,747 万円、地域密着型介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金 1 億 7,367 万円、償還金の償還金・利子及び割引料 1 億 6,178 万円並びに高額介護サービス費の負担金・補助及び交付金 1 億 65 万円の増によるものである。

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金 5 億 2,413 万円並びに施設介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金 2 億 3,953 万円である。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

歳入決算額	86,826,936円
歳出決算額	29,930,957円
歳入歳出差引残額	56,895,979円
一般会計繰入金	2,411,116円
(前年度)	1,480,795円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
元年度	繰入金	3,289,000	2,411,116	2,411,116	73.3	100.0	0	0
	繰越金	100,000	17,479,479	17,479,479	17,479.5	100.0	0	0
	諸収入	55,411,000	89,830,543	66,936,341	120.8	74.5	0	22,894,202
	計	58,800,000	109,721,138	86,826,936	147.7	79.1	0	22,894,202
30年度	計	66,700,000	85,648,406	63,872,020	95.8	74.6	0	21,776,386
	比較増減	△ 7,900,000	24,072,732	22,954,916	51.9	4.5	0	1,117,816

収入済額は、30年度に比べて2,295万円(35.9%)の増となっている。この主な要因は、雑入の母子違約金及び延滞利息19万円の減があったものの、前年度繰越金1,747万円及び貸付金元利収入の母子元利収入376万円の増によるものである。

収入未済額は、貸付金元利収入の母子元利収入1,936万円、雑入の母子違約金及び延滞利息259万円、貸付金元利収入の寡婦元利収入82万並びに雑入の寡婦違約金及び延滞利息10万円である。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
元 年 度	母子父子寡婦 福祉資金貸付費	円 58,800,000	円 29,930,957	% 50.9	円 28,869,043
	計	58,800,000	29,930,957	50.9	28,869,043
30 年 度	計	66,700,000	46,392,541	69.6	20,307,459
比 較 増 減		△ 7,900,000	△ 16,461,584	△ 18.7	8,561,584

支出済額は、30年度に比べて1,646万円(35.5%)の減となっている。この主な要因は、使用料及び賃借料271万円の増があったものの、貸付金1,722万円の減によるものである。

不用額の主なものは、貸付金2,846万円である。

(5) 小型自動車競走事業

歳入決算額	22,192,832,440円
歳出決算額	21,806,262,825円
歳入歳出差引残額	386,569,615円
一般会計繰入金	0円
(前年度)	100,000,000円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
元年度	競走開催収入	21,011,839,000	20,259,330,091	20,259,330,091	96.4	100.0	0	0
	施設収入	922,038,000	848,515,855	848,515,855	92.0	100.0	0	0
	財産収入	27,970,000	31,177,829	31,177,829	111.5	100.0	0	0
	繰入金	968,057,000	904,552,000	904,552,000	93.4	100.0	0	0
	繰越金	100,000,000	149,256,665	149,256,665	149.3	100.0	0	0
	計	23,029,904,000	22,192,832,440	22,192,832,440	96.4	100.0	0	0
30年度	計	21,984,421,000	21,589,850,585	21,589,415,613	98.2	100.0	0	434,972
	比較増減	1,045,483,000	602,981,855	603,416,827	△ 1.8	0.0	0	△ 434,972

収入済額は、30年度に比べて6億341万円(2.8%)の増となっている。この主な要因は、競走場等使用料1億8,278万円、前年度繰越金5,765万円、勝車投票券発売収入5,160万円及び開催収入の雑入1,061万円の減があったものの、公営競技事業運営基金繰入金9億455万円の増によるものである。

《歳 出》

区分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	B A	翌年度繰越額		不用額
					継続費 繰越	明許費 繰越	
元年度	管 理 費	883,135,000	811,942,831	91.9	0	0	71,192,169
	競走開催費	21,074,648,042	20,230,477,114	96.0	0	0	844,170,928
	施設整備費	1,061,557,000	763,842,880	72.0	80,005,000	96,653,000	121,056,120
	予 備 費	10,563,958	0	0.0	0	0	10,563,958
	計	23,029,904,000	21,806,262,825	94.7	80,005,000	96,653,000	1,046,983,175
30 年度	計	21,984,421,000	21,440,158,948	97.5	0	0	544,262,052
比 較 増 減		1,045,483,000	366,103,877	△ 2.8	80,005,000	96,653,000	502,721,123

支出済額は、30年度に比べて3億6,610万円(1.7%)の増となっている。この主な要因は、一般会計繰出金1億円の減があったものの、施設整備費の委託料3億4,971万円の増によるものである。

継続費繰越は、次のとおりである。

ア オートレース場施設整備費(2号館一部解体工事)の工事請負費8,000万円

繰越明許費は、次のとおりである。

ア オートレース場施設整備費の工事請負費9,665万円

不用額の主なものは、開催費の補償・補てん及び賠償金5億8,220万円、開催費の委託料1億2,053万円並びに施設整備費の工事請負費1億1,025万円である。

(6) 看護学校事業

歳入決算額	285,056,234円
歳出決算額	285,056,234円
歳入歳出差引残額	0円
一般会計繰入金	252,863,113円
(前年度	259,335,142円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
					%	%		
		円	円	円	%	%	円	円
元年度	使用料及び 手数料	32,793,000	27,172,020	27,172,020	82.9	100.0	0	0
	繰入金	257,824,000	252,863,113	252,863,113	98.1	100.0	0	0
	諸収入	5,914,000	5,461,101	5,021,101	84.9	91.9	0	440,000
	計	296,531,000	285,496,234	285,056,234	96.1	99.8	0	440,000
30年度	計	316,525,000	300,363,767	299,773,767	94.7	99.8	0	590,000
比較増減		△ 19,994,000	△ 14,867,533	△ 14,717,533	1.4	0.0	0	△ 150,000

収入済額は、30年度に比べて1,471万円(4.9%)の減となっている。この主な要因は、一般会計繰入金647万円及び授業料484万円の減によるものである。

収入未済額は、奨学金貸付金回収金である。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
元年度	総務費	272,652,000	264,192,002	96.9	8,459,998
	看護学校費	23,729,000	20,864,232	87.9	2,864,768
	予備費	150,000	0	0.0	150,000
	計	296,531,000	285,056,234	96.1	11,474,766
30年度	計	316,525,000	299,773,767	94.7	16,751,233
比較増減		△ 19,994,000	△ 14,717,533	1.4	△ 5,276,467

支出済額は、30年度に比べて1,471万円(4.9%)の減となっている。この主な要因は、一般管理費の貸付金261万円の増があったものの、一般管理費の給料等人件費680万円、工事請負費404万円、第2看護学科費の報酬280万円及び一般管理費の委託料100万円の減によるものである。

不用額の主なものは、一般管理費の貸付金261万円、賃金216万円、需用費169万円及び第1看護学科費の報酬151万円である。

(7) 川口駅西口地下公共駐車場事業

歳入決算額	67,455,558円
歳出決算額	61,411,756円
歳入歳出差引残額	6,043,802円
一般会計繰入金	379,500円
(前年度)	332,100円)
一般会計繰出金	17,000,000円
(前年度)	19,000,000円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
元年度	使用料及び 手数料	52,000,000	55,922,480	55,922,480	107.5	100.0	0	0
	繰入金	400,000	379,500	379,500	94.9	100.0	0	0
	繰越金	12,600,000	11,153,578	11,153,578	88.5	100.0	0	0
	計	65,000,000	67,455,558	67,455,558	103.8	100.0	0	0
30年度	計	59,000,000	65,181,613	65,181,613	110.5	100.0	0	0
比較増減		6,000,000	2,273,945	2,273,945	△ 6.7	0.0	0	0

収入済額は、30年度に比べて227万円(3.5%)の増となっている。この要因は、使用料及び手数料72万円並びに雑入12万円の減があったものの、前年度繰越金307万円及び一般会計繰入金4万円の増によるものである。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
元年度	事業費	48,000,000	44,411,756	92.5	3,588,244
	繰出金	17,000,000	17,000,000	100.0	0
	計	65,000,000	61,411,756	94.5	3,588,244
30年度	計	59,000,000	54,028,035	91.6	4,971,965
比較増減		6,000,000	7,383,721	2.9	△ 1,383,721

支出済額は、30年度に比べて738万円(13.7%)の増となっている。この主な要因は、一般会計繰出金200万円の減があったものの、委託料641万円及び公課費243万円の増によるものである。

不用額の主なものは、需用費235万円、委託料76万円並びに使用料及び賃借料22万円である。

(8) 川口駅東口地下公共駐車場事業

歳入決算額	163,551,139円
歳出決算額	163,551,139円
歳入歳出差引残額	0円
一般会計繰入金	41,564,389円
(前年度	37,467,707円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
元年度	使用料及び 手数料	120,000,000	121,986,750	121,986,750	101.7	100.0	0	0
	繰入金	48,000,000	41,564,389	41,564,389	86.6	100.0	0	0
	計	168,000,000	163,551,139	163,551,139	97.4	100.0	0	0
30年度	計	165,000,000	161,732,457	161,732,457	98.0	100.0	0	0
比較増減		3,000,000	1,818,682	1,818,682	△ 0.6	0.0	0	0

収入済額は、30年度に比べて181万円(1.1%)の増となっている。この要因は、駐車場使用料227万円の減があったものの、一般会計繰入金409万円の増によるものである。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
元年度	事業費	49,807,000	45,358,977	91.1	4,448,023
	公債費	118,193,000	118,192,162	100.0	838
	計	168,000,000	163,551,139	97.4	4,448,861
30年度	計	165,000,000	161,732,457	98.0	3,267,543
比較増減		3,000,000	1,818,682	△ 0.6	1,181,318

支出済額は、30年度に比べて181万円(1.1%)の増となっている。この主な要因は、長期借入金利子190万円及び公課費71万円の減があったものの、委託料215万円及び元金償還金190万円の増によるものである。

不用額の主なものは、需用費252万円及び委託料131万円である。

(9) 交通災害共済事業

歳入決算額	45,080,265円
歳出決算額	23,171,469円
歳入歳出差引残額	21,908,796円
一般会計繰入金	924,000円
(前年度)	924,000円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
元 年 度	共済会費収入	28,748,000	25,135,400	25,135,400	87.4	100.0	0	0
	財産収入	240,000	84,084	84,084	35.0	100.0	0	0
	繰入金	1,504,000	924,000	924,000	61.4	100.0	0	0
	繰越金	9,804,000	18,934,628	18,934,628	193.1	100.0	0	0
	諸収入	4,000	2,153	2,153	53.8	100.0	0	0
	計	40,300,000	45,080,265	45,080,265	111.9	100.0	0	0
30 年度	計	40,700,000	42,245,559	42,245,559	103.8	100.0	0	0
比較増減		△ 400,000	2,834,706	2,834,706	8.1	0.0	0	0

収入済額は、30年度に比べて283万円(6.7%)の増となっている。この主な要因は、共済会費収入115万円の減があったものの、前年度繰越金395万円の増によるものである。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
元 年 度	事 業 費	40,300,000	23,171,469	57.5	17,128,531
	計	40,300,000	23,171,469	57.5	17,128,531
30 年 度	計	40,700,000	23,310,931	57.3	17,389,069
比 較 増 減		△ 400,000	△ 139,462	0.2	△ 260,538

支出済額は、30年度に比べて13万円(0.6%)の減となっている。この主な要因は、賃金12万円及び委託料11万円の増があったものの、負担金・補助及び交付金32万円並びに役務費2万円の減によるものである。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金1,611万円である。

(10) 学童等災害共済事業

歳入決算額	5,392,374円
歳出決算額	5,392,374円
歳入歳出差引残額	0円

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
元 年 度	共済会費収入	2,140,000	2,005,800	2,005,800	93.7	100.0	0	0
	財産収入	59,000	6,066	6,066	10.3	100.0	0	0
	繰入金	6,300,000	3,380,273	3,380,273	53.7	100.0	0	0
	諸収入	1,000	235	235	23.5	100.0	0	0
	計	8,500,000	5,392,374	5,392,374	63.4	100.0	0	0
30 年 度	計	8,300,000	5,988,901	5,988,901	72.2	100.0	0	0
	比較増減	200,000	△ 596,527	△ 596,527	△ 8.8	0.0	0	0

収入済額は、30年度に比べて59万円(10.0%)の減となっている。この主な要因は、学童等災害共済基金繰入金57万円及び共済会費収入2万円の減によるものである。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
元年度	事 業 費	円 8,500,000	円 5,392,374	% 63.4	円 3,107,626
	計	8,500,000	5,392,374	63.4	3,107,626
30年度	計	8,300,000	5,988,901	72.2	2,311,099
比 較 増 減		200,000	△ 596,527	△ 8.8	796,527

支出済額は、30年度に比べて59万円(10.0%)の減となっている。この主な要因は、賃金1万円及び委託料1万円の増があったものの、負担金・補助及び交付金62万円の減によるものである。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金295万円である。

(11) 川口都市計画土地区画整理事業

歳入決算額	6,843,521,934円
歳出決算額	6,765,332,738円
歳入歳出差引残額	78,189,196円
一般会計繰入金	3,471,778,975円
(前年度)	3,333,422,104円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
元 年 度	保留地売却 払収入	153,452,000	191,096,962	191,096,962	124.5	100.0	0	0
	分担金及 び負担金	12,000,000	12,000,000	12,000,000	100.0	100.0	0	0
	使用料及 び手数料	1,047,000	1,286,578	1,286,578	122.9	100.0	0	0
	国庫支出金	1,577,419,500	1,375,825,500	1,156,118,500	73.3	84.0	0	219,707,000
	県支出金	85,200,000	85,200,000	78,402,000	92.0	92.0	0	6,798,000
	財産収入	1,000	3,240	3,240	324.0	100.0	0	0
	繰入金	3,690,879,000	3,471,778,975	3,471,778,975	94.1	100.0	0	0
	諸収入	50,257,000	36,166,904	36,166,904	72.0	100.0	0	0
	市債	2,718,600,000	1,850,600,000	1,850,600,000	68.1	100.0	0	0
	繰越金	46,068,775	46,068,775	46,068,775	100.0	100.0	0	0
	計	8,334,924,275	7,070,026,934	6,843,521,934	82.1	96.8	0	226,505,000
30 年度	計	8,500,328,881	7,488,064,928	7,305,440,428	85.9	97.6	0	182,624,500
	比較増減	△ 165,404,606	△ 418,037,994	△ 461,918,494	△ 3.8	△ 0.8	0	43,880,500

収入済額は、30年度に比べて4億6,191万円(6.3%)の減となっている。この主な要因は、里事業市債の土地区画整理事業債1億7,180万円の増があったものの、芝東第4事業国庫補

助金の社会資本整備総合交付金 1 億 5,286 万円、新郷東部第 2 事業市債の土地区画整理事業債 1 億 3,270 万円、新郷東部第 2 事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 1 億 1,280 万円、安行藤八特定事業市債の土地区画整理事業債 1 億円及び芝東第 3 事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 8,226 万円の減によるものである。

収入未済額の主なものは、里事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 1 億 6,361 万円、石神西立野特定事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 3,377 万円及び安行藤八特定事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 1,332 万円である。

《 歳 出 》

区分	款別	A 予算現額	B 支出済額	B/A	翌年度繰越額	
					繰越明許費	不用額
		円	円	%	円	円
元年度	土地区画整理総務費	1,107,666,000	1,079,200,334	97.4	0	28,465,666
	土地区画整理事業費	5,334,417,275	3,794,761,985	71.1	668,594,196	871,061,094
	公債費	1,891,381,000	1,891,370,419	100.0	0	10,581
	予備費	1,460,000	0	0.0	0	1,460,000
	計	8,334,924,275	6,765,332,738	81.2	668,594,196	900,997,341
30年度	計	8,500,328,881	7,259,371,653	85.4	457,493,275	783,463,953
比較増減		△ 165,404,606	△ 494,038,915	△ 4.2	211,100,921	117,533,388

支出済額は、30年度に比べて 4 億 9,403 万円 (6.8%) の減となっている。この主な要因は、新郷東部第 2 事業公債費の償還金・利子及び割引料 1 億 9,139 万円並びに里事業区画整理費の公有財産購入費 1 億 7,966 万円の増があったものの、新郷東部第 2 事業区画整理費の工事請負費 1 億 7,875 万円、新郷東部第 2 事業公債費の償還金・利子及び割引料 1 億 3,947 万円、新郷東部第 2 事業区画整理費の委託料 1 億 3,322 万円、芝東第 3 事業公債費の償還金・利子及び割引料 1 億 2,924 万円、安行藤八特定事業公債費の償還金・利子及び割引料 1 億 2,236 万円並びに安行藤八特定事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金 9,977 万円の減によるものである。

繰越明許費の主なものは、次のとおりである。

- ア 里事業費の補償・補てん及び賠償金等 3 億 6,528 万円
- イ 石神西立野特定事業費の工事請負費等 1 億 1,119 万円
- ウ 芝東第 4 事業費の補償・補てん及び賠償金等 1 億 803 万円

エ 安行藤八特定事業費の補償・補てん及び賠償金 4,257 万円

オ 芝東第3事業費の補償・補てん及び賠償金等 2,299 万円

不用額の主なものは、安行藤八特定事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金 2 億 4,160 万円、石神西立野特定事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金 2 億 263 万円並びに芝東第 3 事業区画整理費の工事請負費 7,198 万円である。

## (12) 公共用地取得事業

歳入決算額	64,270,565円
歳出決算額	64,270,565円
歳入歳出差引残額	0円
一般会計繰入金	64,270,565円
(前年度)	64,816,147円)

## 《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
元年度	繰入金	64,271,000	64,270,565	64,270,565	100.0	100.0	0	0
	計	64,271,000	64,270,565	64,270,565	100.0	100.0	0	0
30年度	計	64,817,000	64,816,147	64,816,147	100.0	100.0	0	0
比較増減		△ 546,000	△ 545,582	△ 545,582	0.0	0.0	0	0

収入済額は、30年度に比べて54万円(0.8%)の減となっている。この要因は、一般会計繰入金の減によるものである。

## 《歳出》

区分	款別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不用額
		円	円	%	円
元年度	公債費	64,271,000	64,270,565	100.0	435
	計	64,271,000	64,270,565	100.0	435
30年度	計	64,817,000	64,816,147	100.0	853
比較増減		△ 546,000	△ 545,582	0.0	△ 418

支出済額は、30年度に比べて54万円(0.8%)の減となっている。この要因は、長期借入金利子の減によるものである。

#### 4 実質収支に関する調書

区分 会計別	歳入 総額	歳出 総額	歳入 歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質 収支額	実質収支のうち 自治令第233条 第2の規定による 繰入金額
				継続費 通次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越し 繰越額	計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般会計	211,616,517	201,986,098	9,630,419	907,821	1,190,909	50,010	2,148,740	7,481,679	0
特別 会計	国民健康 保険事業	55,652,537	55,652,537	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者 医療事業	6,430,208	6,393,550	36,658	0	0	0	36,658	0
	介護保険事業	39,717,627	38,467,378	1,250,249	0	0	0	1,250,249	0
	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業	86,827	29,931	56,896	0	0	0	56,896	0
	小型自動車 競走事業	22,192,833	21,806,263	386,570	80,005	96,653	0	176,658	209,912
	看護学校事業	285,056	285,056	0	0	0	0	0	0
	川口駅西口地下 公共駐車場事業	67,456	61,412	6,044	0	0	0	6,044	0
	川口駅東口地下 公共駐車場事業	163,551	163,551	0	0	0	0	0	0
	交通災害 共済事業	45,080	23,171	21,909	0	0	0	21,909	0
	学童等災害 共済事業	5,392	5,392	0	0	0	0	0	0
	川口都市計画土 地区画整理事業	6,843,522	6,765,333	78,189	0	78,189	0	78,189	0
	公共用地取得 事業	64,271	64,271	0	0	0	0	0	0
計	131,554,360	129,717,845	1,836,515	80,005	174,842	0	254,847	1,581,668	0

## 5 財産に関する調書

### (1) 公有財産 ア 土地

区 分	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
行政財産	3,768,700 m <sup>2</sup>	△ 38,659 m <sup>2</sup>	3,730,041 m <sup>2</sup>
普通財産	302,317	6,093	308,410
計	4,071,017	△ 32,566	4,038,451

行政財産は、30年度末に比べて38,659 m<sup>2</sup>(1.0%)の減となっている。この主な要因は、下水道事業管理用地34,122 m<sup>2</sup>の減によるものである。

普通財産は、30年度末に比べて6,093 m<sup>2</sup>(2.0%)の増となっている。この主な要因は、産業文化会館5,153 m<sup>2</sup>の増によるものである。

### イ 建 物

区 分	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
行政財産	1,396,274 m <sup>2</sup>	△ 43,905 m <sup>2</sup>	1,352,369 m <sup>2</sup>
普通財産	89,207	5,657	94,864
計	1,485,481	△ 38,248	1,447,233

行政財産は、30年度末に比べて43,905 m<sup>2</sup>(3.1%)の減となっている。この主な要因は、第一本庁舎20,493 m<sup>2</sup>の増があったものの、川口市立総合高等学校37,451 m<sup>2</sup>、下水道事業建物18,113 m<sup>2</sup>及び産業文化会館6,006 m<sup>2</sup>の減によるものである。

普通財産は、30年度末に比べて5,657 m<sup>2</sup>(6.3%)の増となっている。この主な要因は、産業文化会館6,006 m<sup>2</sup>の増によるものである。

ウ 出資による権利

区 分	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
	千円	千円	千円
埼玉県信用保証協会出捐金	66,724	0	66,724
埼玉県農業信用基金協会出資金	4,360	0	4,360
川口市土地開発公社出捐金	5,000	0	5,000
埼玉県農林公社出資金	3,626	0	3,626
埼玉県勤労者福祉センター設立出捐金	254	0	254
株式会社テレビ埼玉出資金	7,900	0	7,900
川口産業振興公社出捐金	100,000	0	100,000
川口市公園緑地公社出捐金	30,000	0	30,000
川口都市開発株式会社出資金	51,000	0	51,000
川口市社会福祉事業団出捐金	5,000	0	5,000
リバーフロント研究所出捐金	2,500	0	2,500
川口市勤労福祉サービスセンター出捐金	50,000	0	50,000
川口市スポーツ協会出捐金	55,000	0	55,000
川口総合文化センター出捐金	500,000	0	500,000
埼玉伝統工芸協会出捐金	300	0	300
埼玉高速鉄道株式会社出資金	24,258,550	0	24,258,550
埼玉県河川公社出捐金	4,500	0	4,500
川口緑化センター出捐金	200,000	0	200,000
株式会社デジタルスキップステーション出資金	50,000	0	50,000
株式会社ジェイコム埼玉・東日本出資金	10,000	0	10,000
地方公共団体金融機構出資金	26,600	0	26,600
計	25,431,314	0	25,431,314

## (2) 物 品

区 分	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
	台	台	台
軽 乗 用 自 動 車	43	△ 3	40
軽 貨 物 自 動 車	60	△ 9	51
小 型 貨 物 自 動 車	28	△ 7	21
普 通 乗 用 自 動 車	16	△ 1	15
特 種 自 動 車 ・ 救 急 車	16	2	18
特 種 自 動 車 ・ 塵 芥 車	57	2	59
そ の 他 の 特 種 自 動 車	23	△ 1	22
小 型 特 殊 自 動 車	10	△ 1	9
大 型 特 殊 自 動 車	9	△ 1	8
テ ー ブ ル	38	2	40
カ ウ ン タ ー	9	73	82
大 型 木 製 机	1	6	7
ユ ニ バ ー サ ル デ ス ク	0	68	68
コ ー ナ ー ソ フ ァ ー	11	1	12
横 引 移 動 棚	16	2	18
書 庫	6	15	21
収 納 棚	27	2	29
耐 火 金 庫	11	1	12
自 動 認 証 機	3	△ 1	2
丁 合 機	2	△ 1	1
郵 便 料 金 計 器	0	1	1
最 大 酸 素 摂 取 量 測 定 器	1	△ 1	0
浮 遊 粒 子 状 物 質 測 定 機	9	△ 2	7
振 動 計	3	1	4
超 純 水 製 造 装 置	0	1	1
身 長 体 重 体 脂 肪 測 定 器	1	△ 1	0
上 体 お こ し 測 定 器	1	△ 1	0
ス ク リ ー ン	5	1	6
ビ デ オ レ コ ー ダ ー	0	2	2
音 響 機 器 シ ス テ ム	10	1	11

区 分	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
	台	台	台
プ ー ル	11	1	12
ラ ン ニ ン グ マ シ ン	21	△ 2	19
プ ー ル ク リ ー ナ ー	8	1	9
レ ッ グ プ レ ス	2	1	3
ト ー タ ル ヒ ッ プ	4	△ 1	3
ベ リ ー ト リ マ ー	1	△ 1	0
エ ア ロ バ イ ク	2	△ 2	0
エ リ プ テ ィ カ ル ト レ ー ナ ー	2	4	6
ダ イ ビ ン グ ボ ー ド	3	3	6
動 力 草 刈 機	5	1	6
パ ー テ ー シ ョ ン	2	62	64
折 た た み 式 救 命 ボ ー ト	2	1	3
救 命 ボ ー ト	5	△ 1	4
ゴ ー カ ー ト	7	1	8
小 型 動 力 ポ ン プ	11	1	12
地 中 音 響 探 索 機	2	1	3
夜 間 用 暗 視 装 置	2	1	3
化 学 防 護 服	10	2	12
仮 設 公 衆 ト イ レ	13	11	24
薬 用 保 冷 庫	2	1	3
心 電 図 計	0	1	1
医 療 画 像 シ ス テ ム	1	1	2
パラフィン包埋ブロック作製装置	1	1	2
食 器 洗 浄 機	42	1	43
熱 風 消 毒 保 管 庫	234	△ 7	227
冷 凍 冷 蔵 庫	154	3	157
シ ン ク	57	1	58
ホ ッ ト フ ー ド カ ー ト	0	5	5
遠 赤 外 線 温 蔵 庫	2	△ 2	0
マ ル チ デ ィ ス ペ ン サ ー	1	△ 1	0

区 分	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
像	台 3	台 1	台 4
絵 画	95	11	106
祭 壇	5	△ 5	0

(注)元年度中に増減のあった自動車及び重要物品(取得価格が税込み50万円以上のもの)について記載。

### (3) 債 権

区 分	30年度末現在額	元年度中増減額	元年度末現在額
	千円	千円	千円
福 祉 資 金 貸 付 金	21,686	△ 3,959	17,727
奨 学 資 金 貸 付 金	1,090,894	△ 179,649	911,245
看 護 学 生 等 奨 学 金 貸 付 金	82,875	1,020	83,895
埼 玉 高 速 鉄 道 株 式 会 社 貸 付 金	1,106,926	0	1,106,926
緊 急 生 活 支 援 特 別 資 金 貸 付 金	8,006	△ 692	7,314
高 額 療 養 費 及 び 出 産 費 資 金 貸 付 金	4,185	0	4,185
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	442,493	△ 39,417	403,076
計	2,757,065	△ 222,697	2,534,368

債権は、30年度末に比べて2億2,269万円(8.1%)の減となっている。この主な要因は、奨学資金貸付金1億7,964万円及び母子父子寡婦福祉資金貸付金3,941万円の減によるものである。

#### (4) 基金

区 分	30年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
	千円	千円	千円
現金	50,778,640	△ 6,163,419	44,615,221
債券	922,816	997,927	1,920,743
貸付金	6,388,434	△ 1,365,113	5,023,321
計	58,089,890	△ 6,530,605	51,559,285

基金は、30年度末に比べて65億3,060万円(11.2%)の減となっている。この要因は、債券9億9,792万円の増があったものの、現金61億6,341万円及び貸付金13億6,511万円の減によるものである。

なお、各基金の内容については、基金運用状況審査意見書「4 基金の運用状況」のとおりである。

### 第3 意見等

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る意見等は、次のとおりである。

#### 1 予算編成について

令和元年度の歳入歳出予算については、「川口の元気づくり政策宣言43～第2ステージ～」に掲げた施策を中心に必要な事業を実施するため、過去最高となる市税収入を見込み、基金を積極的に政策運営へ活用するなど必要な財源を確保するとともに、新庁舎建設等3大プロジェクトのほか子育て関連事業、小・中学校環境整備事業などの増額により、一般会計において市政施行以来最大規模となる総額約2,078億円の積極的な予算編成がなされた。

#### 2 実施事業について

主な新規事業としては、①第5次川口市総合計画前期基本計画の検証及び後期基本計画の策定を行う総合計画改定事業、②発達障害など発達に課題のある児童に対する支援を強化するための仮称子ども発達相談支援センター等整備事業、③川口市地球温暖化防止活動推進センターを設置し、その管理・運営等を行う地球温暖化防止活動推進事業、④公益社団法人川口市シルバー人材センターの移転先事務所等を新たに整備する高齢者人材活用施設管理費、⑤地域活性化と公共交通の利便性の向上を図るため自動運転バスの実証運行を行う近未来技術等社会実装事業、⑥市立幼稚園・小学校に防犯カメラを設置する幼稚園・小学校防犯カメラ設置事業などがある。

#### 3 歳入歳出決算状況について

決算規模は、一般会計及び特別会計の総額で見ると、歳入は3,431億7,087万円で前年度に比べて37億1,514万円(1.1%)の増、歳出は3,317億394万円で前年度に比べて46億6,190万円(1.4%)の増となっている。なお、一般会計の歳出決算の不用額は89億2,784万円で前年度に比べて18億2,160万円(25.6%)の増となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は114億6,693万円の黒字(前年度124億1,369万円の黒字)で、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源充当額24億358万円を差し引いた実質収支も90億6,334万円の黒字(前年度95億3,621万円の黒字)となっている。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計で4億1,202万円の赤字、特別会計で6,084万円の赤字、合計で4億7,286万円の赤字(前年度9億3,335万円の赤字)となっている。

#### 4 財政状況について

普通会計における主な財政指標をみると、財政構造の弾力性を示し、80%を超えると弾力性が失われつつあるとされる経常収支比率は95.4%で、前年度の94.3%に比べて1.1ポイント増とな

り、依然として硬直化した状況にある。また、自治体の財政基盤の強弱を示し、1を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能とされる財政力指数は、0.966と前年度の0.967に比べて0.001低下し、引き続き1を割り込み、財源の確保が急務な状況にある。一方、市税等の収入の確保に取り組むとともに基金の積極的な政策運営への活用等、歳入確保及び健全財政の維持に取り組んでいる。

また、普通会計の地方債現在高は1,683億4,547万円で前年度に比べて15億3,839万円増加し、債務負担行為は54億1,152万円で前年度に比べて20億4,548万円減少している。これらの債務は、将来の財政運営に少なからず影響を及ぼすものであるため、その運用に当たっては、今後とも、慎重かつ計画的な執行をされるよう要望する。

## 5 収入の確保について

自主財源の根幹をなす市税については、市の歳入の確保及び税負担の公平性の観点から、期限内収納を確保するために口座振替やコンビニ収納の推進並びに担当課と特別債権回収課との連携等を一層推進することによる徴収体制の強化に取り組んだ結果、現年度分収納率は98.8%、滞納繰越分収納率は45.5%、合計収納率は97.2%となり、前年度を0.6ポイント上回った。

また、国民健康保険税についても、市税と同様に期限内収納策や徴収体制の強化に取り組んだ結果、現年度分収納率は88.6%、滞納繰越分収納率は25.6%、合計収納率は66.5%と前年度を6.3ポイントと大きく上回ったが、依然として収入未済額は、約60億円となっている。

今後とも、市税及び国民健康保険税を含め市の債権の収納率の向上を図るために、①川口市債権管理条例に基づく適正な債権管理の徹底、②新たに導入することとしているスマホ決済などの期限内収納策の推進、③川口市債権管理会議等を通じて各担当課、新たに開設した川口市納税催告センター及び特別債権回収課等での緊密な連携強化策の一層の推進など、更なる適宜・適切な対策に取り組むことを望むものである。

## 6 今後の事務事業の執行について

本市は、最上位計画である「第5次川口市総合計画(平成28年度～令和7年度)」に基づき、諸施策を推し進め、「人としごとが輝く しなやかでたくましい都市 川口」の実現を目指しており、その実施計画である令和元年度版実施計画(令和元年度～令和3年度)に取り組んでいる。

また、平成30年4月1日には中核市へ移行し、移譲された事務及び新たに進めている事務の執行について、60万人市民の目線にあった本市独自の施策を講じる必要もある。

一方、本市の財政状況をみると、歳入では、景気が回復基調にあったことや税収等の確保を図ることにより市税等の収納率が増加傾向にある。歳出では、3大プロジェクトにおいて、第一本

庁舎の完成及び本庁舎の解体工事、川口市立高等学校のアリーナ棟、グラウンド整備、イイナパーク川口における子どもたちが自然とふれあうことのできる環境学習の場の整備など、順調に進捗しているが、加えて老朽化した公共施設や社会インフラの更新・改修が必要となるほか、地域経済の強化・好循環の創出などの諸課題にも対応するため、様々な施策の実施が求められるため、より一層、厳しい財政運営が見込まれる。更に、令和2年1月からの新型コロナウイルス感染症の影響による景気の減退や新たな緊急経済対策の実施等が、厳しい財政状況に一層拍車を掛けることが懸念される。

このような状況下で、従来から事務事業及び施策の行政評価を実施するほか、施設マネジメントにも積極的に取り組んでいるところであり、今後も引き続き各事業のコストの把握や効果の検証に取り組み、更なる効率的・効果的な行政運営を進めていく必要がある。また、「3大プロジェクト」をはじめ、「地域経済の強化・好循環の創出」「社会資本・公共施設の整備」「新型コロナウイルスへの適時適切な対応」そしてさらなる「選ばれるまちの実現」に向け、職員一人ひとりが厳しい財政運営を十分認識し、最小の経費で最大の効果が得られるよう経済性・効率性・有効性を念頭に、本市の重点的に取り組むべき施策と位置付けられた「川口の元気づくり政策宣言43～第2ステージ～」に掲げる「人々の元気」「産業の元気」「くらしの元気」「まちの元気」「地域の元気」の5分野43項目の施策についてスピード感を持って全力を挙げて取り組むことを強く望むものである。

# 資 料

## 第 1 表 歳 入

区 分	予 算 現 額	歳 入		
		A 決 算 額	構 成 比 率	対前年度比較 金 額
	円	円	%	円
一 般 会 計	216,633,302,522	211,616,517,010	61.7	15,447,820,230
特 別 会 計	135,422,361,275	131,554,360,149	38.3	△ 11,732,679,638
国民健康保険事業	57,081,257,000	55,652,536,956	16.2	△ 1,175,897,036
後期高齢者医療事業	6,608,159,000	6,430,208,432	1.9	243,232,116
介護保険事業	39,666,715,000	39,717,627,316	11.6	2,221,732,308
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	58,800,000	86,826,936	0.0	22,954,916
小型自動車競走事業	23,029,904,000	22,192,832,440	6.5	603,416,827
看護学校事業	296,531,000	285,056,234	0.1	△ 14,717,533
川口駅西口地下 公共駐車場事業	65,000,000	67,455,558	0.0	2,273,945
川口駅東口地下 公共駐車場事業	168,000,000	163,551,139	0.0	1,818,682
交通災害共済事業	40,300,000	45,080,265	0.0	2,834,706
学童等災害共済事業	8,500,000	5,392,374	0.0	△ 596,527
川口都市計画 土地地区画整理事業	8,334,924,275	6,843,521,934	2.0	△ 461,918,494
公共用地取得事業	64,271,000	64,270,565	0.0	△ 545,582
( 下水道事業 )	0	0	0.0	△ 13,177,267,966
合 計	352,055,663,797	343,170,877,159	100.0	3,715,140,592

# 歳出決算総計

増減 比 率	歳		出		差引過不足額 (A - B)
	B 決 算 額	構成比率	対前年度比較増減		
%	円	%	円	%	円
7.9	201,986,098,142	60.9	16,542,512,725	8.9	9,630,418,868
△ 8.2	129,717,844,950	39.1	△ 11,880,612,295	△ 8.4	1,836,515,199
△ 2.1	55,652,536,956	16.8	△ 1,175,897,036	△ 2.1	0
3.9	6,393,550,381	1.9	240,906,506	3.9	36,658,051
5.9	38,467,377,556	11.6	1,705,420,387	4.6	1,250,249,760
35.9	29,930,957	0.0	△ 16,461,584	△ 35.5	56,895,979
2.8	21,806,262,825	6.6	366,103,877	1.7	386,569,615
△ 4.9	285,056,234	0.1	△ 14,717,533	△ 4.9	0
3.5	61,411,756	0.0	7,383,721	13.7	6,043,802
1.1	163,551,139	0.0	1,818,682	1.1	0
6.7	23,171,469	0.0	△ 139,462	△ 0.6	21,908,796
△ 10.0	5,392,374	0.0	△ 596,527	△ 10.0	0
△ 6.3	6,765,332,738	2.0	△ 494,038,915	△ 6.8	78,189,196
△ 0.8	64,270,565	0.0	△ 545,582	△ 0.8	0
皆減	0	0.0	△ 12,499,848,829	皆減	0
1.1	331,703,943,092	100.0	4,661,900,430	1.4	11,466,934,067

## 第 2 表 歳 入 歳 出

区 分	A 歳入決算額	B 歳出決算額	C 形式収支 (A - B)
	円	円	円
一 般 会 計	211,616,517,010	201,986,098,142	9,630,418,868
特 別 会 計	131,554,360,149	129,717,844,950	1,836,515,199
国民健康保険事業	55,652,536,956	55,652,536,956	0
後期高齢者医療事業	6,430,208,432	6,393,550,381	36,658,051
介護保険事業	39,717,627,316	38,467,377,556	1,250,249,760
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	86,826,936	29,930,957	56,895,979
小型自動車競走事業	22,192,832,440	21,806,262,825	386,569,615
看護学校事業	285,056,234	285,056,234	0
川口駅西口地下 公共駐車場事業	67,455,558	61,411,756	6,043,802
川口駅東口地下 公共駐車場事業	163,551,139	163,551,139	0
交通災害共済事業	45,080,265	23,171,469	21,908,796
学童等災害共済事業	5,392,374	5,392,374	0
川口都市計画 土地区画整理事業	6,843,521,934	6,765,332,738	78,189,196
公共用地取得事業	64,270,565	64,270,565	0
(下水道事業)	0	0	0
合 計	343,170,877,159	331,703,943,092	11,466,934,067

# 会計別収支状況

対前年度比較増減		D 翌年度へ繰り 越すべき財源	E 実質収支 (C - D)	F 単年度収支 (E - 前年度E)	
金額	比率			金額	増減比率
円	%	円	円	円	%
△ 1,094,692,495	△ 10.2	2,148,740,312	7,481,678,556	△ 412,020,285	△ 5.2
147,932,657	8.8	254,847,196	1,581,668,003	△ 60,845,764	△ 3.7
0	—	0	0	0	—
2,325,610	6.8	0	36,658,051	2,325,610	6.8
516,311,921	70.3	0	1,250,249,760	516,311,921	70.3
39,416,500	225.5	0	56,895,979	39,416,500	225.5
237,312,950	159.0	176,658,000	209,911,615	60,654,950	40.6
0	—	0	0	0	—
△ 5,109,776	△ 45.8	0	6,043,802	△ 5,109,776	△ 45.8
0	—	0	0	0	—
2,974,168	15.7	0	21,908,796	2,974,168	15.7
0	—	0	0	0	—
32,120,421	69.7	78,189,196	0	0	—
0	—	0	0	0	—
△ 677,419,137	皆減	0	0	△ 677,419,137	皆減
△ 946,759,838	△ 7.6	2,403,587,508	9,063,346,559	△ 472,866,049	△ 5.0

## 第 3 表 歳 入

区 分	歳 入				
	A 総 額	B 重複計算控除額	C 差引純計額 (A-B)	対前年度比較増減	
				金 額	比 率
	円	円	円	円	%
一 般 会 計	211,616,517,010	17,000,000	211,599,517,010	15,549,820,230	7.9
特 別 会 計	131,554,360,149	14,717,330,102	116,837,030,047	△ 7,261,079,021	△ 5.9
国民健康保険事業	55,652,536,956	3,825,178,512	51,827,358,444	△ 297,753,526	△ 0.6
後期高齢者医療事業	6,430,208,432	1,268,866,136	5,161,342,296	257,974,541	5.3
介護保険事業	39,717,627,316	5,789,093,796	33,928,533,520	1,787,569,653	5.6
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	86,826,936	2,411,116	84,415,820	22,024,595	35.3
小型自動車競走事業	22,192,832,440	0	22,192,832,440	603,416,827	2.8
看護学校事業	285,056,234	252,863,113	32,193,121	△ 8,245,504	△ 20.4
川口駅西口地下 公共駐車場事業	67,455,558	379,500	67,076,058	2,226,545	3.4
川口駅東口地下 公共駐車場事業	163,551,139	41,564,389	121,986,750	△ 2,278,000	△ 1.8
交通災害共済事業	45,080,265	924,000	44,156,265	2,834,706	6.9
学童等災害共済事業	5,392,374	0	5,392,374	△ 596,527	△ 10.0
川口都市計画 土地地区画整理事業	6,843,521,934	3,471,778,975	3,371,742,959	△ 600,275,365	△ 15.1
公共用地取得事業	64,270,565	64,270,565	0	0	—
(下水道事業)	0	0	0	△ 9,027,976,966	皆減
合 計	343,170,877,159	14,734,330,102	328,436,547,057	8,288,741,209	2.6

# 歳出決算純計

歳			出		差引過不足額 (C-F)
D 総額	E 重複計算控除額	F 差引純計額 (D-E)	対前年度比較増減		
			金額	比率	
円	円	円	円	%	円
201,986,098,142	14,717,330,102	187,268,768,040	21,014,113,342	12.6	24,330,748,970
129,717,844,950	17,000,000	129,700,844,950	△ 11,778,612,295	△ 8.3	△ 12,863,814,903
55,652,536,956	0	55,652,536,956	△ 1,175,897,036	△ 2.1	△ 3,825,178,512
6,393,550,381	0	6,393,550,381	240,906,506	3.9	△ 1,232,208,085
38,467,377,556	0	38,467,377,556	1,705,420,387	4.6	△ 4,538,844,036
29,930,957	0	29,930,957	△ 16,461,584	△ 35.5	54,484,863
21,806,262,825	0	21,806,262,825	466,103,877	2.2	386,569,615
285,056,234	0	285,056,234	△ 14,717,533	△ 4.9	△ 252,863,113
61,411,756	17,000,000	44,411,756	9,383,721	26.8	22,664,302
163,551,139	0	163,551,139	1,818,682	1.1	△ 41,564,389
23,171,469	0	23,171,469	△ 139,462	△ 0.6	20,984,796
5,392,374	0	5,392,374	△ 596,527	△ 10.0	0
6,765,332,738	0	6,765,332,738	△ 494,038,915	△ 6.8	△ 3,393,589,779
64,270,565	0	64,270,565	△ 545,582	△ 0.8	△ 64,270,565
0	0	0	△ 12,499,848,829	皆減	0
331,703,943,092	14,734,330,102	316,969,612,990	9,235,501,047	3.0	11,466,934,067

## 第 4 表 一 般 会 計

区 分	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	A 金 額	構成 比率	予算 現額 対 する 比率
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 市 税	95,309,830,000	794,600,000	0	96,104,430,000	44.4	100,230,857,160	46.2	104.3
2 地方譲与税	915,000,000	△ 13,000,000	0	902,000,000	0.4	956,414,097	0.4	106.0
3 利子割交付金	120,000,000	△ 40,000,000	0	80,000,000	0.0	69,225,000	0.0	86.5
4 配当割交付金	400,000,000	0	0	400,000,000	0.2	452,989,000	0.2	113.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	400,000,000	0	0	400,000,000	0.2	274,204,000	0.1	68.6
6 地方消費税 交付金	9,600,000,000	0	0	9,600,000,000	4.4	9,375,274,000	4.3	97.7
7 ゴルフ場 利用税交付金	8,000,000	0	0	8,000,000	0.0	6,002,710	0.0	75.0
8 自動車取得 税交付金	150,000,000	63,000,000	0	213,000,000	0.1	213,167,309	0.1	100.1
9 環境性能割 交付金	100,000,000	△ 30,000,000	0	70,000,000	0.0	64,528,498	0.0	92.2
10 地方特例交付金	550,000,000	941,962,000	0	1,491,962,000	0.7	1,684,299,000	0.8	112.9
11 地方交付税	3,500,000,000	912,165,000	0	4,412,165,000	2.0	4,632,260,000	2.1	105.0
12 交通安全対策 特別交付金	70,000,000	0	0	70,000,000	0.0	64,914,000	0.0	92.7
13 分担金及び 負担金	1,441,596,000	△ 285,350,000	0	1,156,246,000	0.5	1,181,669,013	0.5	102.2
14 使用料及び 手数料	6,159,546,000	△ 225,260,000	0	5,934,286,000	2.7	5,973,550,095	2.8	100.7
15 国庫支出金	38,593,968,000	2,580,602,000	1,046,403,000	42,220,973,000	19.5	40,584,845,782	18.7	96.1
16 県支出金	10,738,198,000	928,292,000	212,842,000	11,879,332,000	5.5	11,734,272,867	5.4	98.8
17 財産収入	470,655,000	308,094,000	0	778,749,000	0.4	781,047,005	0.4	100.3
18 寄附金	16,601,000	0	0	16,601,000	0.0	17,194,052	0.0	103.6
19 繰入金	14,345,676,000	△ 7,009,839,000	0	7,335,837,000	3.4	6,885,845,175	3.2	93.9
20 繰越金	2,500,000,000	5,393,698,000	2,831,412,522	10,725,110,522	5.0	10,725,111,363	4.9	100.0
21 諸収入	5,178,930,000	273,503,000	0	5,452,433,000	2.5	6,904,394,923	3.2	126.6
22 市債	17,202,000,000	△ 609,822,000	790,000,000	17,382,178,000	8.0	14,316,578,000	6.6	82.4
合 計	207,770,000,000	3,982,645,000	4,880,657,522	216,633,302,522	100.0	217,128,643,049	100.0	100.2

# 歳入決算状況

収 入 済 額					不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額に 対する 収入済額の 比較増減		
金 額	構成 比率	予算 現額に 対する 比率	調定 額に 対する 比率	対前年度比較増減		金 額	構成 比率	調定 額に 対する 比率	金 額 (A-B-C)	構成 比率		調定 額に 対する 比率	金 額
				金 額	比 率								
円	%	%	%	円	%	円	%	%	円	%	%	円	
97,414,544,732	46.0	101.4	97.2	1,160,809,738	1.2	389,914,030	79.8	0.4	2,426,398,398	48.3	2.4	1,310,114,732	
956,414,097	0.5	106.0	100.0	14,243,097	1.5	0	—	—	0	—	—	54,414,097	
69,225,000	0.0	86.5	100.0	△ 63,144,000	△ 47.7	0	—	—	0	—	—	△ 10,775,000	
452,989,000	0.2	113.2	100.0	84,354,000	22.9	0	—	—	0	—	—	52,989,000	
274,204,000	0.1	68.6	100.0	△ 65,801,000	△ 19.4	0	—	—	0	—	—	△ 125,796,000	
9,375,274,000	4.4	97.7	100.0	△ 363,936,000	△ 3.7	0	—	—	0	—	—	△ 224,726,000	
6,002,710	0.0	75.0	100.0	△ 1,823,360	△ 23.3	0	—	—	0	—	—	△ 1,997,290	
213,167,309	0.1	100.1	100.0	△ 189,200,691	△ 47.0	0	—	—	0	—	—	167,309	
64,528,498	0.0	92.2	100.0	64,528,498	皆増	0	—	—	0	—	—	△ 5,471,502	
1,684,299,000	0.8	112.9	100.0	1,082,092,000	179.7	0	—	—	0	—	—	192,337,000	
4,632,260,000	2.2	105.0	100.0	73,636,000	1.6	0	—	—	0	—	—	220,095,000	
64,914,000	0.0	92.7	100.0	△ 1,861,000	△ 2.8	0	—	—	0	—	—	△ 5,086,000	
1,159,520,826	0.5	100.3	98.1	△ 138,411,901	△ 10.7	3,064,954	0.6	0.3	19,083,233	0.4	1.6	3,274,826	
5,723,807,269	2.7	96.5	95.8	△ 325,554,903	△ 5.4	5,230,678	1.1	0.1	244,512,148	4.9	4.1	△ 210,478,731	
39,711,841,782	18.8	94.1	97.8	4,085,157,231	11.5	0	—	—	873,004,000	17.4	2.2	△ 2,509,131,218	
11,665,356,867	5.5	98.2	99.4	1,632,058,358	16.3	0	—	—	68,916,000	1.4	0.6	△ 213,975,133	
774,166,161	0.4	99.4	99.1	△ 535,538,603	△ 40.9	0	—	—	6,880,844	0.1	0.9	△ 4,582,839	
17,194,052	0.0	103.6	100.0	5,361,166	45.3	0	—	—	0	—	—	593,052	
6,885,845,175	3.3	93.9	100.0	5,096,413,693	284.8	0	—	—	0	—	—	△ 449,991,825	
10,725,111,363	5.1	100.0	100.0	177,650,617	1.7	0	—	—	0	—	—	841	
5,429,273,169	2.6	99.6	78.6	△ 326,626,710	△ 5.7	90,249,366	18.5	1.3	1,384,872,388	27.6	20.1	△ 23,159,831	
14,316,578,000	6.8	82.4	100.0	3,983,414,000	38.5	0	—	—	0	—	—	△ 3,065,600,000	
211,616,517,010	100.0	97.7	97.5	15,447,820,230	7.9	488,459,028	100.0	0.2	5,023,667,011	100.0	2.3	△ 5,016,785,512	

## 第 5 表 一 般 会 計

### 1 一般財源及び特定財源の別

区 分		決 算 額		対前年度比較増減	
				金 額	比 率
			%	円	%
一 般 財 源	市 税	97,414,544,732	46.0	1,160,809,738	1.2
	地 方 譲 与 税	956,414,097	0.5	14,243,097	1.5
	利 子 割 交 付 金	69,225,000	0.0	△ 63,144,000	△ 47.7
	配 当 割 交 付 金	452,989,000	0.2	84,354,000	22.9
	株式等譲渡所得割交付金	274,204,000	0.1	△ 65,801,000	△ 19.4
	地方消費税交付金	9,375,274,000	4.4	△ 363,936,000	△ 3.7
	ゴルフ場利用税交付金	6,002,710	0.0	△ 1,823,360	△ 23.3
	自動車取得税交付金	213,167,309	0.1	△ 189,200,691	△ 47.0
	環境性能割交付金	64,528,498	0.0	64,528,498	皆増
	地方特例交付金	1,684,299,000	0.8	1,082,092,000	179.7
	地方交付税	4,632,260,000	2.2	73,636,000	1.6
	交通安全対策特別交付金	64,914,000	0.0	△ 1,861,000	△ 2.8
	使用料及び手数料	907,325,000	0.4	57,645,000	6.8
	国庫支出金	483,061,000	0.2	129,872,000	36.8
	県 支 出 金	32,370,000	0.0	15,862,000	96.1
	財 産 収 入	738,976,000	0.3	△ 530,655,000	△ 41.8
	寄 附 金	4,024,000	0.0	2,724,000	209.5
	繰 入 金	589,234,000	0.3	△ 589,872,000	△ 50.0
	繰 越 金	10,725,111,363	5.1	177,650,617	1.7
諸 収 入	1,269,015,000	0.6	△ 59,494,000	△ 4.5	
市 債	3,836,978,000	1.8	△ 1,511,086,000	△ 28.3	
	計	133,793,916,709	63.2	△ 513,456,101	△ 0.4
特 定 財 源	分担金及び負担金	1,159,520,826	0.5	△ 138,411,901	△ 10.7
	使用料及び手数料	4,816,482,269	2.3	△ 383,199,903	△ 7.4
	国庫支出金	39,228,780,782	18.5	3,955,285,231	11.2
	県 支 出 金	11,632,986,867	5.5	1,616,196,358	16.1
	財 産 収 入	35,190,161	0.0	△ 4,883,603	△ 12.2
	寄 附 金	13,170,052	0.0	2,637,166	25.0
	繰 入 金	6,296,611,175	3.0	5,686,285,693	931.7
	繰 越 金	0	0.0	0	—
	諸 収 入	4,160,258,169	2.0	△ 267,132,710	△ 6.0
市 債	10,479,600,000	5.0	5,494,500,000	110.2	
	計	77,822,600,301	36.8	15,961,276,331	25.8
合 計		211,616,517,010	100.0	15,447,820,230	7.9

# 歳入決算構成

## 2 自主財源及び依存財源の別

区 分		決 算 額		対前年度比較増減	
				金 額	比 率
		円	%	円	%
自 主 財 源	市 税	97,414,544,732	46.0	1,160,809,738	1.2
	分担金及び負担金	1,159,520,826	0.5	△ 138,411,901	△ 10.7
	使用料及び手数料	5,723,807,269	2.7	△ 325,554,903	△ 5.4
	財産収入	774,166,161	0.4	△ 535,538,603	△ 40.9
	寄附金	17,194,052	0.0	5,361,166	45.3
	繰入金	6,885,845,175	3.3	5,096,413,693	284.8
	繰越金	10,725,111,363	5.1	177,650,617	1.7
	諸収入	5,429,273,169	2.6	△ 326,626,710	△ 5.7
	計	128,129,462,747	60.5	5,114,103,097	4.2
依 存 財 源	地方譲与税	956,414,097	0.5	14,243,097	1.5
	利子割交付金	69,225,000	0.0	△ 63,144,000	△ 47.7
	配当割交付金	452,989,000	0.2	84,354,000	22.9
	株式等譲渡所得割交付金	274,204,000	0.1	△ 65,801,000	△ 19.4
	地方消費税交付金	9,375,274,000	4.4	△ 363,936,000	△ 3.7
	ゴルフ場利用税交付金	6,002,710	0.0	△ 1,823,360	△ 23.3
	自動車取得税交付金	213,167,309	0.1	△ 189,200,691	△ 47.0
	環境性能割交付金	64,528,498	0.0	64,528,498	皆増
	地方特例交付金	1,684,299,000	0.8	1,082,092,000	179.7
	地方交付税	4,632,260,000	2.2	73,636,000	1.6
	交通安全対策特別交付金	64,914,000	0.0	△ 1,861,000	△ 2.8
	国庫支出金	39,711,841,782	18.8	4,085,157,231	11.5
	県支出金	11,665,356,867	5.5	1,632,058,358	16.3
市債	14,316,578,000	6.8	3,983,414,000	38.5	
	計	83,487,054,263	39.5	10,333,717,133	14.1
合 計		211,616,517,010	100.0	15,447,820,230	7.9

## 第 6 表 市 税

区 分		予 算 現 額		調 定 額				
		金 額	構成 比率	A 現年課税分	B 滞納繰越分	計 (A+B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率
		円	%	円	円	円	%	%
普 通 税	市 民 税	44,044,703,000	45.8	44,907,557,400	2,116,943,551	47,024,500,951	46.9	106.8
	固 定 資 産 税	37,457,426,000	39.0	37,527,753,900	705,667,737	38,233,421,637	38.1	102.1
	軽 自 動 車 税	628,559,000	0.7	635,419,500	48,745,577	684,165,077	0.7	108.8
	市 た ば こ 税	3,953,800,000	4.1	3,889,767,005	0	3,889,767,005	3.9	98.4
目 的 税	事 業 所 税	1,282,471,000	1.3	1,426,688,500	23,221,200	1,449,909,700	1.4	113.1
	都 市 計 画 税	8,737,471,000	9.1	8,770,911,800	178,180,990	8,949,092,790	8.9	102.4
合 計		96,104,430,000	100.0	97,158,098,105	3,072,759,055	100,230,857,160	100.0	104.3

区 分		不 納 欠 損 額			収 入	
		E 現年課税分	F 滞納繰越分	計 (E+F)	G 現年課税分 (A-C-E)	H 滞納繰越分 (B-D-F)
		円	円	円	円	円
普 通 税	市 民 税	8,677,745	303,508,295	312,186,040	669,114,946	1,043,480,641
	固 定 資 産 税	462,254	56,486,046	56,948,300	349,316,623	170,834,105
	軽 自 動 車 税	7,900	6,208,894	6,216,794	14,831,581	29,284,360
	市 た ば こ 税	0	0	0	0	0
目 的 税	事 業 所 税	0	0	0	9,797,600	8,123,700
	都 市 計 画 税	78,222	14,484,674	14,562,896	88,726,198	42,888,644
合 計		9,226,121	380,687,909	389,914,030	1,131,786,948	1,294,611,450

# 収 納 状 況

収 入 済 額									
C 現年課税分	調定額 に対する 比率	D 滞納繰越分	調定額 に対する 比率	計 (C+D)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	対前年度比較増減	
								金 額	比率
円	%	円	%	円	%	%	%	円	%
44,229,764,709	98.5	769,954,615	36.4	44,999,719,324	46.2	102.2	95.7	1,080,630,921	2.5
37,177,975,023	99.1	478,347,586	67.8	37,656,322,609	38.7	100.5	98.5	392,615,413	1.1
620,580,019	97.7	13,252,323	27.2	633,832,342	0.7	100.8	92.6	35,526,824	5.9
3,889,767,005	100.0	0	-	3,889,767,005	4.0	98.4	100.0	△ 349,526,972	△ 8.2
1,416,890,900	99.3	15,097,500	65.0	1,431,988,400	1.5	111.7	98.8	△ 83,722,800	△ 5.5
8,682,107,380	99.0	120,807,672	67.8	8,802,915,052	9.0	100.7	98.4	85,286,352	1.0
96,017,085,036	98.8	1,397,459,696	45.5	97,414,544,732	100.0	101.4	97.2	1,160,809,738	1.2

未 済 額				予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 比 較 増 減
計 (G+H)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	
円	%	%	%	円
1,712,595,587	70.6	3.9	3.6	955,016,324
520,150,728	21.4	1.4	1.4	198,896,609
44,115,941	1.8	7.0	6.4	5,273,342
0	-	-	-	△ 64,032,995
17,921,300	0.7	1.4	1.2	149,517,400
131,614,842	5.4	1.5	1.5	65,444,052
2,426,398,398	100.0	2.5	2.4	1,310,114,732

## 第 7 表 一 般 会 計

区 分	予 算 現 額									
	A 当初予算額		B 補正予算額		C 継続費及び繰越 事業費繰越額		D 予備費 充用額	E 計 (A+B+C+D)		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	金 額	構成 比率	
	円	%	円	%	円	%	円	円	%	
1 議会費	910,841,000	0.4	1,817,000	0.0	0	—	0	912,658,000	0.4	
2 総務費	22,905,580,000	11.0	799,593,000	20.1	617,989,789	12.7	45,743,550	24,368,906,339	11.2	
3 民生費	91,356,805,000	44.0	3,301,586,000	82.9	211,922,000	4.3	5,205,000	94,875,518,000	43.8	
4 衛生費	17,289,710,000	8.3	△ 161,491,000	△ 4.1	97,200,000	2.0	63,250,637	17,288,669,637	8.0	
5 労働費	419,493,000	0.2	△ 27,866,000	△ 0.7	0	—	0	391,627,000	0.2	
6 農業費	1,180,628,000	0.6	323,256,000	8.1	4,458,000	0.1	0	1,508,342,000	0.7	
7 商工費	720,778,000	0.3	119,611,000	3.0	91,488,000	1.9	0	931,877,000	0.4	
8 土木費	24,390,002,000	11.7	△ 526,978,000	△ 13.2	2,750,797,453	56.4	1,000,000	26,614,821,453	12.3	
9 消防費	6,413,830,000	3.1	108,951,000	2.7	63,151,360	1.3	6,043,400	6,591,975,760	3.0	
10 教育費	28,302,491,000	13.6	153,038,000	3.8	1,043,650,920	21.4	0	29,499,179,920	13.6	
11 公債費	13,677,989,000	6.6	△ 108,872,000	△ 2.7	0	—	0	13,569,117,000	6.3	
12 諸支出金	1,853,000	0.0	0	—	0	—	4,777,161	6,630,161	0.0	
13 予備費	200,000,000	0.1	0	—	0	—	△ 126,019,748	73,980,252	0.0	
合 計	207,770,000,000	100.0	3,982,645,000	100.0	4,880,657,522	100.0	0	216,633,302,522	100.0	

# 歳出決算状況

支出 済 額			翌年度繰越額			不用額			
金 額	構成 比率	予算 現額 に対する 比率	対前年度比較増減		G 継続費 通次繰越	H 繰越 明許費	I 事故 繰越し	金 額 (E-F-G-H-I)	構成 比率
			金 額	比率					
円	%	%	円	%	円	円	円	円	%
872,072,783	0.4	95.6	△ 9,332,644	△ 1.1	0	0	0	40,585,217	0.5
23,637,354,254	11.7	97.0	10,340,152,037	77.8	0	41,662,700	152,810,000	537,079,385	6.0
90,851,303,861	45.0	95.8	3,804,733,694	4.4	235,928,000	168,442,802	0	3,619,843,337	40.5
16,675,388,551	8.3	96.5	542,264,867	3.4	81,605,000	52,534,240	0	479,141,846	5.4
378,816,732	0.2	96.7	△ 57,157,903	△ 13.1	0	0	0	12,810,268	0.1
1,116,804,619	0.6	74.0	△ 79,020,062	△ 6.6	368,750,000	0	0	22,787,381	0.3
813,476,257	0.4	87.3	△ 4,812,512	△ 0.6	0	77,482,000	0	40,918,743	0.5
22,587,760,648	11.2	84.9	△ 142,510,767	△ 0.6	247,806,928	1,248,196,742	0	2,531,057,135	28.4
6,151,136,066	3.0	93.3	307,521,945	5.3	0	314,235,500	0	126,604,194	1.4
25,326,239,509	12.5	85.9	1,284,325,722	5.3	2,141,631,072	588,272,580	0	1,443,036,759	16.2
13,569,114,701	6.7	100.0	549,718,187	4.2	0	0	0	2,299	0.0
6,630,161	0.0	100.0	6,630,161	皆増	0	0	0	0	—
0	—	—	0	—	0	0	0	73,980,252	0.8
201,986,098,142	100.0	93.2	16,542,512,725	8.9	3,075,721,000	2,490,826,564	152,810,000	8,927,846,816	100.0

## 第 8 表 一 般 会 計

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費
	円	円	円	円
1 報 酬	319,113,828	135,940,563	65,221,025	5,758,597
2 給 料	80,178,600	2,304,058,675	2,778,118,077	1,818,914,937
3 職 員 手 当 等	206,310,899	2,854,952,861	1,894,229,813	1,334,269,474
4 共 済 費	142,124,593	814,554,694	1,004,004,597	648,488,308
5 災 害 補 償 費	0	121,750	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7 賃 金	1,119,560	74,893,490	596,819,505	55,911,730
8 報 償 費	175,000	161,592,889	35,624,700	34,560,000
9 旅 費	18,568,618	10,255,612	3,076,594	5,387,207
10 交 際 費	659,631	3,603,700	0	0
11 需 用 費	11,755,906	465,449,065	293,637,636	1,051,090,733
12 役 務 費	711,215	618,414,436	460,767,448	74,240,514
13 委 託 料	10,686,238	2,563,771,966	13,548,142,914	7,790,672,719
14 使用料及び賃借料	4,537,733	1,147,945,175	81,537,958	76,256,514
15 工 事 請 負 費	0	8,655,711,000	499,419,080	827,184,900
16 原 材 料 費	0	0	3,011,607	18,468
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	0	871,333,092	9,513,496	101,180,273
19 負 担 金 ・ 補 助 及 び 交 付 金	76,130,962	646,057,963	20,771,595,660	2,287,217,786
20 扶 助 費	0	0	37,103,040,281	245,113,461
21 貸 付 金	0	0	16,317,258	0
22 補 償 ・ 補 て ん 及 び 賠 償 金	0	42,997,764	8,053	3,002
23 償 還 金 ・ 利 子 及 び 割 引 料	0	544,095,595	500,058,815	8,994,598
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
25 積 立 金	0	1,673,191,775	301,609,784	56,793,317
26 寄 附 金	0	0	0	0
27 公 課 費	0	5,544,300	0	468,900
28 繰 出 金	0	42,867,889	10,885,549,560	252,863,113
計	872,072,783	23,637,354,254	90,851,303,861	16,675,388,551

## 歳出節別内訳

5 労働費	6 農業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費
円	円	円	円	円
0	11,103,600	1,397,400	1,276,500	17,548,608
14,162,721	147,267,042	106,461,600	952,875,411	2,078,011,611
10,407,980	111,127,775	77,672,664	715,578,470	2,069,181,787
4,935,399	53,360,924	36,397,988	338,729,031	800,362,615
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	3,649,690	0	3,296,564	0
1,202,950	1,260,800	2,325,280	29,919,470	11,159,078
14,775	155,530	3,301,115	2,475,752	25,291,175
0	15,000	221,000	0	71,200
7,615,762	79,703,772	9,952,323	452,125,132	275,469,882
65,908	5,592,466	5,957,732	29,806,993	25,233,853
36,528,640	471,633,215	118,429,924	2,755,204,102	124,427,479
14,071,878	19,456,098	4,169,267	171,875,662	112,294,719
94,748,980	175,451,620	0	3,045,521,704	198,068,060
0	927,828	1,127,034	14,255,571	342,847
0	0	0	1,547,086,278	21,438,318
0	1,151,525	0	5,875,951	164,059,462
145,061,739	34,947,734	436,474,793	5,638,679,595	227,970,172
0	0	0	0	0
50,000,000	0	1,158,000	14,610,000	0
0	0	8,430,137	1,579,490,300	205,200
0	0	0	1,054,600	0
0	0	0	1,744,523,000	0
0	0	0	7,451,022	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	3,536,049,540	0
378,816,732	1,116,804,619	813,476,257	22,587,760,648	6,151,136,066

区 分	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	13 予備費
	円	円	円	円
1 報 酬	272,468,532	0	0	0
2 給 料	2,429,037,647	0	0	0
3 職 員 手 当 等	1,895,277,329	0	0	0
4 共 済 費	800,598,825	0	0	0
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 賃 金	273,975,418	0	0	0
8 報 償 費	112,942,789	0	0	0
9 旅 費	19,721,971	0	0	0
10 交 際 費	259,600	0	0	0
11 需 用 費	4,205,029,838	0	0	0
12 役 務 費	825,320,558	0	0	0
13 委 託 料	5,520,842,125	0	0	0
14 使用料及び賃借料	1,499,122,435	0	0	0
15 工 事 請 負 費	6,281,073,829	0	0	0
16 原 材 料 費	5,483,636	0	0	0
17 公有財産購入費	49,996,029	0	0	0
18 備 品 購 入 費	304,168,321	0	0	0
19 負担金・補助及び交付金	265,173,229	0	6,630,161	0
20 扶 助 費	523,826,420	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0
22 補償・補てん及び賠償金	2,495,007	0	0	0
23 償還金・利子及び割引料	28,148,799	13,569,114,701	0	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0
25 積 立 金	11,277,172	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0
27 公 課 費	0	0	0	0
28 繰 出 金	0	0	0	0
計	25,326,239,509	13,569,114,701	6,630,161	0

合 計		対前年度比較増減	
(1~13)	構成比率	金 額	比率
円	%	円	%
829,828,653	0.4	73,215,001	9.7
12,709,086,321	6.3	169,124,797	1.3
11,169,009,052	5.5	222,426,948	2.0
4,643,556,974	2.3	△ 38,283,525	△ 0.8
121,750	0.0	△ 8,830,363	△ 98.6
0	—	0	—
1,009,665,957	0.5	41,720,546	4.3
390,762,956	0.2	107,559,162	38.0
88,248,349	0.0	△ 10,613,270	△ 10.7
4,830,131	0.0	△ 313,556	△ 6.1
6,851,830,049	3.4	△ 58,860,174	△ 0.9
2,046,111,123	1.0	289,411,744	16.5
32,940,339,322	16.3	3,174,494,088	10.7
3,131,267,439	1.6	85,331,125	2.8
19,777,179,173	9.8	6,555,477,140	49.6
25,166,991	0.0	△ 184,033	△ 0.7
1,618,520,625	0.8	△ 1,943,973,942	△ 54.6
1,457,282,120	0.7	511,562,566	54.1
30,535,939,794	15.1	7,230,812,280	31.0
37,871,980,162	18.7	454,564,021	1.2
82,085,258	0.0	△ 4,605,561	△ 5.3
1,633,629,463	0.8	100,067,340	6.5
14,651,467,108	7.3	518,697,572	3.7
1,744,523,000	0.9	1,744,523,000	皆増
2,050,323,070	1.0	1,800,123,836	719.5
0	—	0	—
6,013,200	0.0	666,600	12.5
14,717,330,102	7.3	△ 4,471,600,617	△ 23.3
201,986,098,142	100.0	16,542,512,725	8.9

## 第 9 表 一 般 会 計

区 分	人 件 費					物		
	A	B	C	構成 比率	対前年度比較増減		D	E
	直接人件費	間接人件費	計 (A+B)		金 額	比 率	事 務 費	事 業 費
	円	円	円	%	円	%	円	円
1 議 会 費	605,603,327	142,124,593	747,727,920	2.5	△ 2,517,723	△ 0.3	48,213,901	0
2 総 務 費	5,294,952,099	814,676,444	6,109,628,543	20.8	11,478,419	0.2	5,917,259,425	8,692,698,019
3 民 生 費	4,737,568,915	1,004,004,597	5,741,573,512	19.6	140,004,198	2.5	15,029,120,251	502,430,687
4 衛 生 費	3,158,943,008	648,488,308	3,807,431,316	13.0	122,274,994	3.3	9,189,299,690	827,203,368
5 労 働 費	24,570,701	4,935,399	29,506,100	0.1	974,761	3.4	59,499,913	94,748,980
6 農 業 費	269,498,417	53,360,924	322,859,341	1.1	7,264,362	2.3	582,618,096	176,379,448
7 商 工 費	185,531,664	36,397,988	221,929,652	0.8	△ 18,929,813	△ 7.9	144,356,641	1,127,034
8 土 木 費	1,669,730,381	338,729,031	2,008,459,412	6.8	35,376,603	1.8	3,450,579,626	6,186,353,853
9 消 防 費	4,164,742,006	800,362,615	4,965,104,621	16.9	240,482,933	5.1	738,006,848	220,054,425
10 教 育 費	4,596,783,508	800,598,825	5,397,382,333	18.4	△ 118,755,876	△ 2.2	12,761,383,055	6,336,756,594
11 公 債 費	0	0	0	—	0	—	0	0
12 諸支出金	0	0	0	—	0	—	0	0
13 予 備 費	0	0	0	—	0	—	0	0
合 計	24,707,924,026	4,643,678,724	29,351,602,750	100.0	417,652,858	1.4	47,920,337,446	23,037,752,408
構 成 比 率	12.2%	2.3%	14.5%				23.7%	11.4%

- (注) 1 人件費は、節の1. 2. 3を直接人件費、4. 5. 6を間接人件費とした。  
 2 物件費は、節の7～14. 18を事務費、15～17. 22(物件補償関係のみ)を事業費、  
 19. 20. 22(物件補償関係を除く)をその他物件費とした。  
 3 その他の経費は、節の21. 23～28である。

# 歳出性質別内訳

件			費		H		合計	
F その他	G 計 (D+E+F)	構成 比率	対前年度比較増減		その他の経費	構成 比率	(C+G+H)	構成 比率
			金額	比率				
円	円	%	円	%	円	%	円	%
76,130,962	124,344,863	0.1	△ 6,814,921	△ 5.2	0	—	872,072,783	0.4
652,068,708	15,262,026,152	10.9	8,597,263,437	129.0	2,265,699,559	6.8	23,637,354,254	11.7
57,874,643,994	73,406,194,932	52.7	4,124,352,104	6.0	11,703,535,417	35.2	90,851,303,861	45.0
2,532,334,249	12,548,837,307	9.0	411,602,075	3.4	319,119,928	1.0	16,675,388,551	8.3
145,061,739	299,310,632	0.2	△ 58,132,664	△ 16.3	50,000,000	0.2	378,816,732	0.2
34,947,734	793,945,278	0.6	△ 86,284,424	△ 9.8	0	—	1,116,804,619	0.6
444,904,930	590,388,605	0.4	14,580,301	2.5	1,158,000	0.0	813,476,257	0.4
5,638,679,595	15,275,613,074	11.0	2,092,457,220	15.9	5,303,688,162	16.0	22,587,760,648	11.2
227,970,172	1,186,031,445	0.9	67,039,012	6.0	0	—	6,151,136,066	3.0
791,291,556	19,889,431,205	14.3	1,374,362,736	7.4	39,425,971	0.1	25,326,239,509	12.5
0	0	—	0	—	13,569,114,701	40.8	13,569,114,701	6.7
6,630,161	6,630,161	0.0	6,630,161	皆増	0	—	6,630,161	0.0
0	0	—	0	—	0	—	0	—
68,424,663,800	139,382,753,654	100.0	16,537,055,037	13.5	33,251,741,738	100.0	201,986,098,142	100.0
33.9%	69.0%				16.5%		100.0%	

## 第 10 表 普 通 会 計

区 分	元年度	30年度	29年度	算 式
財 政 力 指 数	0.966	0.967	0.965	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3カ年の平均
経 常 収 支 比 率	95.4	94.3	94.5	$\frac{\text{經常経費充当一般財源}}{\text{經常一般財源} + \text{減税補てん債等}} \times 100$
人 件 費	22.7	22.3	22.5	
扶 助 費	16.3	15.6	15.8	
公 債 費	12.9	13.3	14.5	
物 件 費	22.2	21.3	20.3	
維 持 補 修 費	2.3	2.4	2.4	
補 助 費 等	7.8	6.0	5.7	
繰 出 金	11.2	13.4	13.3	
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	0.0	0.0	0.0	
実 質 収 支 比 率	7.0	7.4	9.2	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
歳 出 総 額 に 占 め る 義 務 的 経 費 の 比 率	50.8	53.0	49.6	$\frac{\text{義務的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$
人 件 費	14.3	15.2	14.0	
扶 助 費	29.4	29.8	27.8	
公 債 費	7.1	7.9	7.7	
歳 出 総 額 に 占 め る 投 資 的 経 費 の 比 率	15.6	13.0	17.3	$\frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

(注) 財政課資料による。

## 決算指数等の推移

備	考
	<p>地方公共団体の財政の能力を示す指数であり、この指数が高いほど財政力が強い(財源に余裕がある)とされている。これが「1」を超える団体は、超えた分だけ通常水準を越えた行政活動が可能とされている。</p>
	<p>財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標であり、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。一般的には、町村にあつては70%、都市にあつては75%程度におさまることが妥当と考えられ、また、これが町村にあつては75%、都市にあつては80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあるとされている。</p>
	<p>地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3~5%程度が望ましいとされている。</p>
	<p>法令やその性質により支出が義務付けられている人件費、扶助費及び公債費の歳出総額に占める割合である。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。</p>
	<p>支出の効果が最終的に資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の歳出総額に占める割合であり、この比率が高いほど歳出の自由度が増しているとされている。</p>

## 第11表 普通会計の地方債及び債務負担行為の状況

### 《地方債》

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度	対 前 年 度 比 率		
				元／30	30／29	29／28
	千円	千円	千円	%	%	%
当年度発行額	15,084,678	12,347,864	20,182,360	122.2	61.2	130.9
元 利 償 還 額	14,442,256	14,867,475	15,579,930	97.1	95.4	99.0
元 金	13,546,279	13,828,313	14,420,208	98.0	95.9	100.1
利 子	895,977	1,039,162	1,159,722	86.2	89.6	87.7
年度末現在高	168,345,471	166,807,072	168,287,521	100.9	99.1	103.5

(注) 1 財政課資料による。

2 普通会計とは、総務省の行う地方財政状況調査(決算統計)において、各地方自治体や地方財政全体の財政状況の把握・分析に用いられる統計上・観念上の会計で、総務省の定める基準で各地方自治体の会計を統一的に再構成したものである。

本市の場合は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、看護学校事業、学童等災害共済事業、公共用地取得事業の各特別会計と後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計の一部が含まれる。

### 《債務負担行為》

区 分	限 度 額	令和2年度以降 の支出予定額	左の一般財源等	元年度支出額
	千円	千円	千円	千円
土地、建物その他の 物件の購入に係るもの	7,490,010	5,411,527	4,193,127	1,126,934
債務保証または 損失補償に係るもの	7,548,440	0	0	8,430
合 計	15,038,450	5,411,527	4,193,127	1,135,364

(注) 財政課資料による。